

令和 3 年度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員



監 第 19 号  
令和4年7月19日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴 木 誠

男鹿市監査委員 吉 田 清 孝

令和3年度男鹿市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を、男鹿市監査基準に準拠して審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

I	審査の対象	1
II	審査の着眼点	1
III	審査の主な実施内容	1
IV	審査の日程、対象課等及び実施場所	1
V	審査の結果	1
○	男鹿みなと市民病院事業会計	
1	男鹿みなと市民病院事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状態	10
5	一般会計からの繰入金	12
6	むすび	12
○	男鹿市上水道事業会計	
1	上水道事業の概要	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績	18
4	財政状態	22
5	一般会計からの繰入金	24
6	むすび	24
○	男鹿市ガス事業会計	
1	ガス事業の概要	25
2	予算の執行状況	26
3	経営成績	28
4	財政状態	32
5	一般会計からの繰入金	34
6	むすび	34
○	男鹿市下水道事業会計	
1	下水道事業の概要	35
2	予算の執行状況	36
3	経営成績	38
4	財政状態	42
5	一般会計からの繰入金	44
6	むすび	44

○ 男鹿市農業集落排水事業会計	
1 農業集落排水事業の概要	45
2 予算の執行状況	46
3 経営成績	48
4 財政状態	52
5 一般会計からの繰入金	54
6 むすび	54
○ 男鹿市漁業集落排水事業会計	
1 漁業集落排水事業の概要	55
2 予算の執行状況	56
3 経営成績	58
4 財政状態	62
5 一般会計からの繰入金	64
6 むすび	64

#### 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入しており、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号「—」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また、「△」は、負数を表示した。
- 4 文中で用いる「決算統計」とは、「公営企業決算状況調査」をいう。

# 令和3年度男鹿市公営企業会計決算審査意見

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

## I 審査の対象

令和3年度 男鹿みなと市民病院事業会計決算

令和3年度 男鹿市上水道事業会計決算

令和3年度 男鹿市ガス事業会計決算

令和3年度 男鹿市下水道事業会計決算

令和3年度 男鹿市農業集落排水事業会計決算

令和3年度 男鹿市漁業集落排水事業会計決算

## II 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成されているか。
- (2) 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 決算の計数は正確であるか。
- (4) 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているか。
- (5) これまでの監査等で指摘・要望した事項等が対処改善されているか。

## III 審査の主な実施内容

男鹿市監査基準に準拠し、市長から送付された令和3年度の各事業会計決算書及び附属書類について、諸帳簿等関係書類の閲覧、帳簿突合、分析的手続及び質問等の監査手続を適用して、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

## IV 審査の日程、対象課等及び実施場所

日 程	対 象 課 等	実 施 場 所
令和4年6月30日(木)	男鹿みなと市民病院	男鹿みなと市民病院
令和4年7月5日(火)	企業局	若美庁舎

## V 審査の結果

各事業会計の決算書及び附属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。

また、各事業会計の令和4年3月31日現在の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。



# 男鹿みなと市民病院事業会計

## 1 男鹿みなと市民病院事業の概要

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度		年鑑指標	
					増減	増減率(%)		
病床数 (床)		145	145	145	0	0.0	148	
患 者 数	入院 令和3年度 (365日)	年間 (人)	42,057	41,529	37,775	△3,754	△9.0	35,436
		1日平均 (人)	114.9	113.8	103.5	△10.3	△9.1	97.9
	外来 令和3年度 (242日)	年間 (人)	77,068	69,269	64,917	△4,352	△6.3	61,199
		1日平均 (人)	321.1	285.1	268.3	△16.8	△5.9	243.8
	計	年間 (人)	119,125	110,798	102,692	△8,106	△7.3	96,635
		1日平均 (人)	436.0	398.9	371.8	△27.1	△6.8	341.7
	病床利用率 (%) (1日平均入院患者数/病床数×100)		79.2	78.5	71.4	△7.1	△9.0	66.1
	職 員 数	損益勘定所属職員 (人)		168	179	176	△3	△1.7
資本勘定所属職員 (人)		0	0	0	0	—	0	
計		168	179	176	△3	△1.7	199	
患者一人当たり職員数 (人) (損益勘定職員数/1日平均患者数計)		0.39	0.45	0.47	0.0	4.4	0.58	

※ 「年鑑指標」とは、令和2年度地方公営企業年鑑による一般病院の100床以上200床未満の全国183の公立病院の平均値である。

※ 令和元年度までの職員数は、常勤職員のほか、フルタイムで勤務する臨時・嘱託職員のうち、1か月当たり18日以上勤務した月が引き続き12か月を超えるに至った職員を含む数であり、令和2年度以降の職員数は、常勤職員のほか、フルタイム及びパートタイムの会計年度任用職員を含む数である。

- (1) 入院患者数は37,775人で、前年度より3,754人(9.0%)減少し、1日平均患者数は103.5人で、前年度より10.3人(9.1%)減少している。病床利用率は7.1ポイント減少している。
- (2) 外来患者数は64,917人で、前年度より4,352人(6.3%)減少し、1日平均患者数は268.3人で、前年度より16.8人(5.9%)減少している。
- (3) 患者数、病床利用率はいずれも年鑑指標を上回っている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 収 益	入院収益	1,323,010,000	1,279,532,561	△ 43,477,439	96.7
	外来収益	704,440,000	652,297,218	△ 52,142,782	92.6
	その他医業収益	120,041,000	121,060,477	1,019,477	100.8
	小 計	2,147,491,000	2,052,890,256	△ 94,600,744	95.6
医 業 外 収 益	受取利息配当金	5,000	3,128	△ 1,872	62.6
	他会計負担金	171,800,000	171,800,000	0	100.0
	他会計補助金	58,975,000	58,975,000	0	100.0
	国県補助金	124,296,000	188,883,328	64,587,328	152.0
	長期前受金戻入	86,028,000	88,237,606	2,209,606	102.6
	その他医業外収益	8,701,000	9,346,617	645,617	107.4
	小 計	449,805,000	517,245,679	67,440,679	115.0
合 計	2,597,296,000	2,570,135,935	△ 27,160,065	99.0	

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	給与費	1,511,301,000	1,504,013,675	7,287,325	99.5
	材料費	490,588,000	407,844,202	82,743,798	83.1
	経費	412,681,861	394,043,695	18,638,166	95.5
	減価償却費	135,645,894	135,645,894	0	100.0
	資産減耗費	6,013,245	6,013,245	0	100.0
	研究研修費	3,210,030	1,458,378	1,751,652	45.4
	小 計	2,559,440,030	2,449,019,089	110,420,941	95.7
医 費 外 用	支払利息	34,614,620	34,614,620	0	100.0
	雑損失	12,177,350	12,177,350	0	100.0
	小 計	46,791,970	46,791,970	0	100.0
予備費	100,000	0	100,000	0.0	
合 計	2,606,332,000	2,495,811,059	110,520,941	95.8	

ア 収入合計は2,570,135,935円で、予算に対して27,160,065円の減となり、執行率は99.0%となっている。

イ 支出合計は2,495,811,059円で、110,520,941円の不用額が生じており、執行率は95.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	60,500,000	53,900,000	△ 6,600,000	89.1
他会計負担金	179,522,000	179,522,000	0	100.0
合 計	240,022,000	233,422,000	△ 6,600,000	97.3

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
建設改良費	64,735,000	60,609,450	0	4,125,550	93.6
企業債償還金	287,208,000	287,207,717	0	283	100.0
医師等修学資金貸付金	2,120,000	2,120,000	0	0	100.0
合 計	354,063,000	349,937,167	0	4,125,833	98.8

ア 収入合計は233,422,000円で、執行率は97.3%となり、支出合計は349,937,167円で、執行率は98.8%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額116,515,167円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填し、なお不足する額は一時借入金で措置されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不 用 額 等	
一時借入金	1,000,000,000	590,000,000	410,000,000	
流用禁止項目	職員給与費	1,503,186,000	1,495,898,675	7,287,325
	交際費	1,500,000	816,785	683,215
たな卸資産購入費	400,000,000	233,316,456	166,683,544	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
医業収益	入院収益	1,307,836,251	1,362,338,315	1,279,532,561	△ 82,805,754	93.9
	外来収益	781,009,256	740,014,847	649,070,920	△ 90,943,927	87.7
	その他医業収益	103,910,741	114,634,584	118,034,032	3,399,448	103.0
	計	2,192,756,248	2,216,987,746	2,046,637,513	△ 170,350,233	92.3
医業費用	給与費	1,481,579,319	1,481,992,862	1,504,013,675	22,020,813	101.5
	材料費	461,430,517	437,357,971	371,469,254	△ 65,888,717	84.9
	経費	335,148,942	344,366,854	359,112,384	14,745,530	104.3
	減価償却費	133,471,063	132,986,968	135,645,894	2,658,926	102.0
	資産減耗費	10,255,172	2,755,094	6,013,245	3,258,151	218.3
	研究研修費	3,169,769	1,439,597	1,325,834	△ 113,763	92.1
	計	2,425,054,782	2,400,899,346	2,377,580,286	△ 23,319,060	99.0
医業利益 (△医業損失)	△ 232,298,534	△ 183,911,600	△ 330,942,773	△ 147,031,173	—	
医業外収益	受取利息配当金	110,805	261,505	3,128	△ 258,377	1.2
	他会計負担金	103,572,000	97,898,000	171,800,000	73,902,000	175.5
	他会計補助金	119,887,000	143,568,000	58,975,000	△ 84,593,000	41.1
	国県補助金	270,000	18,174,800	188,883,328	170,708,528	1,039.3
	長期前受金戻入	88,489,709	84,773,839	88,237,606	3,463,767	104.1
	その他医業外収益	8,186,450	8,004,697	8,667,297	662,600	108.3
	計	320,515,964	352,680,841	516,566,359	163,885,518	146.5
医業外費用	支払利息	44,753,227	39,702,654	34,614,620	△ 5,088,034	87.2
	雑損失	84,541,392	84,803,409	76,684,090	△ 8,119,319	90.4
	計	129,294,619	124,506,063	111,298,710	△ 13,207,353	89.4
経常利益 (△経常損失)	△ 41,077,189	44,263,178	74,324,876	30,061,698	167.9	
特別利益	56,000,000	0	0	0	—	
特別損失	0	0	0	0	—	
当年度純利益 (△当年度純損失)	14,922,811	44,263,178	74,324,876	30,061,698	167.9	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 1,671,648,889	△ 1,656,726,078	△ 1,612,462,900	44,263,178	97.3	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処分欠損金)	△ 1,656,726,078	△ 1,612,462,900	△ 1,538,138,024	74,324,876	95.4	

#### ア 医業収益及び医業費用

医業収益2,046,637,513円に対し、医業費用は2,377,580,286円となった。この結果、医業損失は330,942,773円となり、前年度より147,031,173円の減益となった。

#### イ 医業外収益及び医業外費用

医業外収益516,566,359円に対し、医業外費用は111,298,710円となった。この結果、405,267,649円の利益となり、前年度より177,092,871円の増益となった。

#### ウ 当年度純利益

総収益は2,563,203,872円、総費用は2,488,878,996円で、純利益は74,324,876円となり、前年度より30,061,698円の増益となった。

## (2) 経営比率

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 9.83	△ 7.81	△ 14.21	△ 9.44
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.93	0.94	0.88	0.58
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 10.59	△ 8.30	△ 16.17	△ 16.25

ア 経営資本営業利益率はマイナス14.21%で、前年度より6.40ポイント低下し、年鑑指標を4.77ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.88回で、前年度より0.06回低下し、年鑑指標を0.30回上回っている。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス16.17%で、前年度より7.87ポイント低下し、年鑑指標を0.08ポイント上回っている。

## (3) 人件費の医業収益に対する割合

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
人件費 (千円)	1,387,677	1,405,405	1,430,109	1,322,285
医業収益 (千円)	2,192,756	2,216,988	2,046,638	1,961,938
人件費/医業収益×100 (%)	63.3	63.4	69.9	67.4

※ 当年度の医療体制は、常勤医師 14人 (14人)、看護師 82人 (85人)、医療技術職員24人 (21人) となっている。注：( )は前年度

ア 人件費(決算統計数値)は1,430,109千円で、前年度より24,704千円の増となった。

イ 医業収益は2,046,638千円で、前年度より170,350千円の減となった。

ウ 人件費の医業収益に対する割合は69.9%で、前年度より6.5ポイント増加し、年鑑指標を2.5ポイント上回っている。

## (4) 労働生産性

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
職員1人当たり医業収益 (千円)	13,052	12,385	11,629	9,859
医師1人1日当たり患者数 (人)	33.5	28.5	26.6	15.8
看護部門1人1日当たり患者数 (人)	3.9	3.7	3.5	2.7

ア 職員1人当たり医業収益は11,629千円で、前年度より756千円の減となった。

イ 医師の1人1日当たり患者数は26.6人で、前年度より1.9人の減となった。

ウ 看護部門の1人1日当たり患者数は3.5人で、前年度より0.2人の減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

○常勤医師の平均給与等

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
基本給（常勤職員）	（円）	487,801	497,619	494,107	595,224
手当（常勤職員）	（円）	1,099,513	1,083,113	1,028,107	914,886

常勤医師の基本給は494,107円で、前年度より3,512円の減となり、年鑑指標を101,117円下回っている。

○医師の平均年齢等

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
平均年齢（全職員）	（歳）	49	48	49	46
平均勤続年数（全職員）	（年）	24	23	23	15

○常勤看護師、准看護師、医療技術員、その他職員の平均給与等

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
基本給（常勤職員）	（円）	299,521	297,454	304,940	302,038
手当（常勤職員）	（円）	188,953	180,428	194,088	172,022

看護部門の職員（医療技術員を含む常勤職員）の基本給は304,940円で、前年度より7,486円の増となり、年鑑指標を2,902円上回っている。

○看護師、准看護師、医療技術員、その他職員の平均年齢等

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
平均年齢（全職員）	（歳）	44	45	46	43
平均勤続年数（全職員）	（年）	20	15	15	17

○常勤事務職員の平均給与等

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
基本給（常勤職員）	（円）	302,361	313,750	319,194	321,196
手当（常勤職員）	（円）	179,648	167,861	184,343	174,341

常勤事務職員の基本給は319,194円で、前年度より5,444円の増となり、年鑑指標を2,002円下回っている。

○事務職員の平均年齢等

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
平均年齢（全職員）	（歳）	40	47	46	45
平均勤続年数（全職員）	（年）	17	7	7	11

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,260	7,851	8,126	6,645
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	63.3	63.4	69.9	67.4

平均給与は8,126千円で、前年度より275千円の増となっている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	1.8	1.6	1.4	1.0
支払利息対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	2.0	1.8	1.7	1.4

ア 支払利息対総費用比率は1.4%で、前年度より0.2ポイント低下し、年鑑指標を0.4ポイント上回っている。

イ 支払利息対医業収益比率は1.7%で、前年度より0.1ポイント低下し、年鑑指標を0.3ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	1,387,677	54.3	1,405,405	55.6	1,430,109	57.5	24,704	101.8
支払利息	44,753	1.8	39,703	1.6	34,615	1.4	△5,088	87.2
減価償却費	133,471	5.2	132,987	5.3	135,646	5.5	2,659	102.0
光熱水費	47,753	1.9	42,690	1.7	45,917	1.8	3,227	107.6
通信運搬費	3,997	0.2	4,758	0.2	5,927	0.2	1,169	124.6
修繕費	11,240	0.4	9,453	0.4	14,819	0.6	5,366	156.8
委託料	208,190	8.1	222,471	8.8	220,736	8.9	△1,735	99.2
材料費	461,431	18.1	437,358	17.3	371,470	14.9	△65,888	84.9
その他経費	255,837	10.0	230,581	9.1	229,640	9.2	△941	99.6
(経常費用)	2,554,349	100.0	2,525,406	100.0	2,488,879	100.0	△36,527	98.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	2,554,349	100.0	2,525,406	100.0	2,488,879	100.0	△36,527	98.6

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

病院事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土地	222,283,334	9.2	222,283,334	9.3	222,283,334	9.4	0	100.0
		建物	1,094,546,052	45.4	1,041,489,465	43.8	988,432,878	41.9	△ 53,056,587	94.9
		構築物	333,788,356	13.8	347,757,539	14.6	361,435,254	15.3	13,677,715	103.9
		器械備品	243,720,011	10.1	218,913,119	9.2	177,872,230	7.5	△ 41,040,889	81.3
		車両	671,000	0.1	122,000	0.0	61,000	0.0	△ 61,000	50.0
		有形固定資産 計	1,895,008,753	78.6	1,830,565,457	76.9	1,750,084,696	74.1	△ 80,480,761	95.6
	投資 (修学資金貸付金)	43,464,000	1.8	41,204,000	1.7	41,424,000	1.8	220,000	100.5	
	計	1,938,472,753	80.4	1,871,769,457	78.6	1,791,508,696	75.9	△ 80,260,761	95.7	
	流動資産	現金預金	105,452,577	4.4	117,571,136	4.9	173,519,064	7.3	55,947,928	147.6
		未収金	331,997,756	13.8	359,017,187	15.1	372,173,413	15.8	13,156,226	103.7
貸倒引当金		△478,632	△0.1	△353,829	0.0	△558,375	0.0	△ 204,546	157.8	
貯蔵品		35,094,017	1.5	33,090,816	1.4	24,074,498	1.0	△ 9,016,318	72.8	
計	472,065,718	19.6	509,325,310	21.4	569,208,600	24.1	59,883,290	111.8		
資産合計	2,410,538,471	100.0	2,381,094,767	100.0	2,360,717,296	100.0	△ 20,377,471	99.1		
負債の部	固定負債	企業債	1,810,873,314	75.1	1,574,565,597	66.1	1,358,856,676	57.6	△ 215,708,921	86.3
		引当金	290,550,000	12.1	338,975,000	14.2	381,818,400	16.2	42,843,400	112.6
		計	2,101,423,314	87.2	1,913,540,597	80.3	1,740,675,076	73.8	△ 172,865,521	91.0
	流動負債	企業債	299,801,694	12.4	287,207,717	12.1	269,608,921	11.4	△ 17,598,796	93.9
		一時借入金	270,000,000	11.2	290,000,000	12.2	290,000,000	12.3	0	100.0
		未払金	124,071,227	5.1	104,381,570	4.4	104,838,608	4.4	457,038	100.4
		預り金	9,959,420	0.4	9,530,028	0.4	8,991,566	0.4	△ 538,462	94.3
		引当金	73,825,000	3.1	75,045,000	3.1	75,504,000	3.2	459,000	100.6
	計	777,657,341	32.2	766,164,315	32.2	748,943,095	31.7	△ 17,221,220	97.8	
	繰延収益	長期前受金	1,287,809,821	53.4	1,460,234,945	61.3	1,595,739,067	67.6	135,504,122	109.3
長期前受金収益 化累計額		△334,106,901	△13.8	△389,066,164	△16.3	△429,185,892	△18.2	△ 40,119,728	110.3	
計	953,702,920	39.6	1,071,168,781	45.0	1,166,553,175	49.4	95,384,394	108.9		
負債合計	3,832,783,575	159.0	3,750,873,693	157.5	3,656,171,346	154.9	△ 94,702,347	97.5		
資本の部	資本金	28,490,924	1.2	28,490,924	1.2	28,490,924	1.2	0	100.0	
	剰余金	その他資本剰余金	205,990,050	8.5	214,193,050	9.0	214,193,050	9.1	0	100.0
		資本剰余金合計	205,990,050	8.5	214,193,050	9.0	214,193,050	9.1	0	100.0
	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△1,656,726,078	△68.7	△1,612,462,900	△67.7	△1,538,138,024	△65.2	74,324,876	95.4	
	利益剰余金 (△欠損金) 計	△1,656,726,078	△68.7	△1,612,462,900	△67.7	△1,538,138,024	△65.2	74,324,876	95.4	
計	△1,450,736,028	△60.2	△1,398,269,850	△58.7	△1,323,944,974	△56.1	74,324,876	94.7		
資本合計	△1,422,245,104	△59.0	△1,369,778,926	△57.5	△1,295,454,050	△54.9	74,324,876	94.6		
負債資本合計	2,410,538,471	100.0	2,381,094,767	100.0	2,360,717,296	100.0	△ 20,377,471	99.1		

ア 資産についてみると、固定資産は1,791,508,696円で、前年度より80,260,761円の減となった。

このうち建物が53,056,587円、器械備品が41,040,889円の減で、構築物が13,677,715円の増となっている。

流動資産は569,208,600円で、前年度より59,883,290円の増となった。

その主なものは、現金預金が55,947,928円、未収金が13,156,226円の増、貯蔵品が9,016,318円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は1,740,675,076円で、前年度より172,865,521円の減となり、このうち企業債は215,708,921円の減となっている。

流動負債は748,943,095円で、前年度より17,221,220円の減となっており、このうち企業債は17,598,796円の減となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金の合計はマイナス1,323,944,974円となっている。

このうち当年度未処理欠損金は1,538,138,024円で、前年度より74,324,876円の減となっている。

## (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.7	66.5	76.0	190.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 19.4	△ 12.5	△ 5.5	33.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	118.7	115.9	111.2	84.2
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	75.6	72.7	75.2	59.4
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	0.2	—	—	0.7

ア 流動比率は76.0%で、前年度より9.5ポイント上昇した。

イ 自己資本構成比率はマイナス5.5%で、前年度より7.0ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は111.2%で、前年度より4.7ポイント低下した。

エ 累積欠損金比率は75.2%で、前年度より2.5ポイント上昇した。

オ 資金不足比率は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

## 5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は487,582,000円で、総務省繰出基準に基づくものは487,582,000円（100%）である。

その内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
病院の建設改良に要する経費	202,518,000	202,518,000
不採算地区病院の運営に要する経費	91,937,000	91,937,000
リハビリテーション医療に要する経費	7,260,000	7,260,000
救急医療の確保に要する経費	71,174,000	71,174,000
高度医療に要する経費	49,607,000	49,607,000
保健衛生行政事務に要する経費	6,111,000	6,111,000
医師及び看護師等の研究研修に要する経費	2,815,000	2,815,000
共済追加費用の負担に要する経費	5,196,000	5,196,000
医師確保対策に要する経費	11,115,000	11,115,000
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	31,734,000	31,734,000
児童手当に要する経費	8,115,000	8,115,000
計	487,582,000	487,582,000

## 6 む す び

以上、令和3年度の男鹿みなと市民病院事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

経営状況は、総収益25億6,320万3,872円に対して、総費用が24億8,887万8,996円で、差引7,432万4,876円となり、3年連続の黒字決算となった。

これは、令和3年5月に発生した新型コロナウイルス感染症の院内クラスターが、6月に収束するまで、入院及び外来患者数が大きく減少し、医業収益が落ち込んだものの、医業外収益として、感染者の受入等に係る国・県からの多額の補助金を受けたことによるものである。

市の一般会計からの繰入金は4億8,758万2,000円で、減少傾向にあるが、依然多額であり、市の財政を圧迫する大きな要因となっていることから、その依存度を低下させることが強く求められている。

また、累積欠損金は15億3,813万8,024円となっており、これを削減するためにも、本業の医業収益を向上させることが喫緊の課題となっている。

こうした中で、令和2年度からスタートした経営改善計画に基づき、診療単価の向上やコスト削減、病棟構成の再編等の対策に取り組んでいるが、院内クラスターの発生によって、計画の着実な実行を担うプロジェクト活動の一部が休止するなど、支障も生じている。

今後は、万全な感染対策の下で、推進体制を立て直し、計画に盛り込まれた改善策を着実に実行することによって、期待される経済効果の発現を図り、本市唯一の総合病院としての機能を一層強化されたい。



# 男鹿市上水道事業会計

## 1 上水道事業の概要

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
総人口 a (人)	26,593	25,973	25,264	△709	△2.7	25,498	
給水戸数 b (戸)	11,885	11,807	11,650	△157	△1.3	—	
給水人口 c (人)	26,048	25,435	24,730	△705	△2.8	21,738	
普及率 c/a (%)	98.0	97.9	97.9	0.0	0.0	85.3	
配水能力 d (m <sup>3</sup> /日)	16,130	16,130	16,130	0	0.0	15,140	
配水量 e (m <sup>3</sup> )	3,772,807	3,865,788	3,877,699	11,911	0.3	3,088,504	
有収水量 f (m <sup>3</sup> )	2,940,322	2,806,721	2,834,903	28,182	1.0	2,509,957	
1日最大配水量 g (m <sup>3</sup> )	13,309	11,873	12,101	228	1.9	10,616	
1日平均配水量 h (m <sup>3</sup> )	10,308	10,591	10,624	33	0.3	8,462	
施設利用率 h/d (%)	63.9	65.7	65.9	0.2	0.3	55.9	
負荷率 h/g (%)	77.5	89.2	87.8	△1.4	△1.6	79.7	
最大稼働率 g/d (%)	82.5	73.6	75.0	1.4	1.9	70.1	
有収率 f/e (%)	77.9	72.6	73.1	0.5	0.7	81.3	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	10	10	11	1	10.0	9
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	1
	計 (人)	12	12	13	1	8.3	10

※ 「年鑑指標」とは、令和2年度地方公営企業年鑑による給水人口1.5万人以上3万人未満の全国252団体の平均値である。

※ 令和2年度の有収水量は、男鹿市観光関連事業者支援事業（上水道料金の免除）により減免した61,351m<sup>3</sup>を除いている。

- (1) 給水人口は24,730人で、前年度より705人減少した。総人口25,264人に対する普及率は97.9%で、前年度と同じで、年鑑指標を12.6ポイント上回っている。
- (2) 有収水量は2,834,903m<sup>3</sup>で、有収率は73.1%となり、前年度と比較し0.5ポイント上昇しており、年鑑指標を8.2ポイント下回っている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予算額	決算額	増減額	執行率
営業 収益	給水収益	549,159,000	549,391,072	232,072	100.0
	受託工事収益	100,000	18,535	△ 81,465	18.5
	その他営業収益	10,913,000	10,626,620	△ 286,380	97.4
	小 計	560,172,000	560,036,227	△ 135,773	100.0
営業 外 収益	受取利息	5,000	3,701	△ 1,299	74.0
	他会計負担金	6,496,000	6,506,501	10,501	100.2
	長期前受金戻入	51,846,000	51,827,340	△ 18,660	100.0
	雑収益	246,000	291,274	45,274	118.4
	小 計	58,593,000	58,628,816	35,816	100.1
特別 利益	過年度損益修正益	49,000	44,400	△ 4,600	90.6
合 計		618,814,000	618,709,443	△ 104,557	100.0

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予算額	決算額	不用額	執行率
営業 費用	原水及び浄水費	141,997,606	133,683,635	8,313,971	94.1
	配水及び給水費	88,746,000	86,411,533	2,334,467	97.4
	受託工事費	90,000	18,535	71,465	20.6
	業務及び総係費	60,509,000	58,615,297	1,893,703	96.9
	減価償却費	284,217,000	283,913,713	303,287	99.9
	資産減耗費	6,793,000	5,797,470	995,530	85.3
	小 計	582,352,606	568,440,183	13,912,423	97.6
営業 外 費用	支払利息	36,608,000	36,607,120	880	100.0
	雑支出	419,000	96,229	322,771	23.0
	消費税及び地方消費税	18,133,200	18,133,200	0	100.0
	小 計	55,160,200	54,836,549	323,651	99.4
特別 損失	固定資産売却損	3,685,194	3,685,194	0	100.0
	過年度損益修正損	615,000	614,460	540	99.9
	小 計	4,300,194	4,299,654	540	100.0
合 計		641,813,000	627,576,386	14,236,614	97.8

ア 収入合計は618,709,443円で、予算に対して104,557円の減となり、執行率は100.0%となっている。

イ 支出合計は627,576,386円で、14,236,614円の不用額が生じており、執行率は97.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	81,700,000	72,300,000	△ 9,400,000	88.5
国庫補助金	40,200,000	35,606,000	△ 4,594,000	88.6
他会計負担金	15,631,000	15,621,919	△ 9,081	99.9
工事負担金	1,621,000	1,640,100	19,100	101.2
固定資産売却代金	891,000	700,000	△ 191,000	78.6
合 計	140,043,000	125,868,019	△ 14,174,981	89.9

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
施設増補改良費	224,971,000	192,502,438	0	32,468,562	85.6
営業設備費	28,975,000	28,727,390	0	247,610	99.1
企業債償還金	158,970,000	158,969,317	0	683	100.0
国庫補助金返還金	2,200,000	1,966,694	0	233,306	89.4
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	420,116,000	382,165,839	0	37,950,161	91.0

ア 収入合計は125,868,019円で、執行率は89.9%となり、支出合計は382,165,839円で、執行率は91.0%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額256,297,820円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不用額等
一時借入金	200,000,000	0	200,000,000
流用禁止項目	職員給与費	91,570,000	90,696,587
	交際費	130,000	74,112
たな卸資産購入費	5,848,000	4,572,777	1,275,223

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。  
(単位：円、%)

科 目	令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
営業収益	給水収益	517,741,760	490,208,200	499,458,095	9,249,895	101.9
	受託工事収益	7,850	73,741	16,850	△ 56,891	22.9
	他会計負担金	122,000	13,461,298	0	△ 13,461,298	皆減
	その他営業収益	8,428,117	9,058,978	9,822,284	763,306	108.4
	計	526,299,727	512,802,217	509,297,229	△ 3,504,988	99.3
営業費用	原水及び浄水費	114,378,457	113,986,100	122,556,066	8,569,966	107.5
	配水及び給水費	64,454,886	70,193,092	81,864,440	11,671,348	116.6
	受託工事費	7,138	70,097	16,850	△ 53,247	24.0
	業務及び総係費	62,053,783	56,380,795	56,278,073	△ 102,722	99.8
	減価償却費	283,895,136	286,021,903	283,913,713	△ 2,108,190	99.3
	資産減耗費	17,944,014	16,344,373	5,797,470	△ 10,546,903	35.5
計	542,733,414	542,996,360	550,426,612	7,430,252	101.4	
営業利益 (△営業損失)	△ 16,433,687	△ 30,194,143	△ 41,129,383	△ 10,935,240	—	
営業外収益	受取利息	9,422	4,244	3,701	△ 543	87.2
	雑収益	498,656	899,084	278,079	△ 621,005	30.9
	他会計負担金	7,120,657	7,244,901	6,506,501	△ 738,400	89.8
	長期前受金戻入	52,803,593	52,105,607	51,827,340	△ 278,267	99.5
	計	60,432,328	60,253,836	58,615,621	△ 1,638,215	97.3
営業外費用	支払利息	43,470,912	40,064,358	36,607,120	△ 3,457,238	91.4
	雑支出	236,264	1,299,991	142,375	△ 1,157,616	11.0
	計	43,707,176	41,364,349	36,749,495	△ 4,614,854	88.8
経常利益 (△経常損失)	291,465	△ 11,304,656	△ 19,263,257	△ 7,958,601	—	
特別利益	0	1,424,653	44,400	△ 1,380,253	3.1	
特別損失	0	0	4,299,654	4,299,654	皆増	
当年度純利益 (△当年度純損失)	291,465	△ 9,880,003	△ 23,518,511	△ 13,638,508	—	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	656,908,045	0	0	0	—	
その他の未処分 利益剰余金変動額	18,741,600	7,508,160	495,299	△ 7,012,861	6.6	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	675,941,110	△ 2,371,843	△ 23,023,212	△ 20,651,369	—	

#### ア 営業収益及び営業費用

営業収益509,297,229円に対し、営業費用は550,426,612円となった。この結果、営業損失が41,129,383円となり、前年度より10,935,240円の減益となった。

#### イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益58,615,621円に対し、営業外費用は36,749,495円となった。この結果、21,866,126円の利益となり、前年度より2,976,639円の増益となった。

#### ウ 当年度純損失

総収益は567,957,250円、総費用は591,475,761円で、純損失が23,518,511円となり、前年度より13,638,508円の減益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.23	△ 0.44	△ 0.61	△ 0.69
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.07	0.07	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 3.12	△ 5.89	△ 8.08	△ 9.12

ア 経営資本営業利益率はマイナス0.61%で、前年度より0.17ポイント低下し、年鑑指標を0.08ポイント上回っている。

イ 経営資本回転率は0.07回で、前年度と同じである。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス8.08%で、前年度より2.19ポイント低下し、年鑑指標を1.04ポイント上回っている。

(3) 人件費の給水収益に対する割合

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
人件費 (千円)	65,592	65,750	70,321	53,915
給水収益 (千円)	517,742	490,208	499,458	431,322
人件費／給水収益×100 (%)	12.7	13.4	14.1	12.5

ア 人件費（決算統計数値）は70,321千円で、前年度より4,571千円の増となり、年鑑指標を16,406千円上回っている。

イ 給水収益は499,458千円で、前年度より9,250千円の増となり、年鑑指標を68,136千円上回っている。

ウ 人件費の給水収益に対する割合は14.1%で、前年度より0.7ポイント上昇し、年鑑指標を1.6ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	294,032	280,672	257,718	293,917
職員1人当たり営業収益 (千円)	52,630	51,280	46,300	52,260
職員1人当たり給水人口 (人)	2,605	2,544	2,248	2,545

ア 職員1人当たり有収水量は257,718m<sup>3</sup>で、前年度より22,954m<sup>3</sup>の減となり、年鑑指標を36,199m<sup>3</sup>下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は46,300千円で、前年度より4,980千円の減となり、年鑑指標を5,960千円下回っている。

ウ 職員1人当たり給水人口は2,248人で、前年度より296人の減となり、年鑑指標を297人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
基本給	(円)	309,076	316,819	302,812	322,370
手当	(円)	157,903	156,160	149,591	156,670
平均年齢	(歳)	41	41	39	45
平均勤続年数	(年)	22	21	19	17

ア 職員の平均給与のうち基本給は302,812円で、前年度より14,007円の減となり、年鑑指標を19,558円下回っている。

イ 手当は149,591円で、前年度より6,569円の減となり、年鑑指標を7,079円下回っている。

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標	
平均給与	(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,559	6,575	6,393	6,313
労働分配率	(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.5	12.8	13.8	12.0

ア 平均給与は6,393千円で、前年度より182千円の減となり、年鑑指標を80千円上回っている。

イ 労働分配率は13.8%で、前年度より1.0ポイント上昇し、年鑑指標を1.8ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標	
支払利息対総費用比率	(%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	7.4	6.9	6.2	5.5
支払利息対給水収益比率	(%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	8.4	8.2	7.3	6.7

ア 支払利息対総費用比率は6.2%で、前年度より0.7ポイント低下したものの、年鑑指標を0.7ポイント上回っている。

イ 支払利息対給水収益比率は7.3%で、前年度より0.9ポイント低下したものの、年鑑指標を0.6ポイント上回っている。

## (7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	65,592	11.2	65,750	11.3	70,321	11.9	4,571	107.0
支払利息	43,471	7.4	40,064	6.9	36,607	6.2	△ 3,457	91.4
減価償却費	283,895	48.4	286,022	48.9	283,914	48.0	△ 2,108	99.3
動力費	45,422	7.7	40,600	6.9	43,746	7.4	3,146	107.7
光熱水費	1,696	0.3	1,673	0.3	1,821	0.3	148	108.8
通信運搬費	3,239	0.6	3,187	0.5	3,400	0.6	213	106.7
修繕費	27,223	4.6	28,269	4.8	39,923	6.7	11,654	141.2
材料費	1,317	0.2	1,033	0.2	1,741	0.3	708	168.5
薬品費	3,565	0.6	3,579	0.6	3,627	0.6	48	101.3
路面復旧費	273	0.1	18	0.0	39	0.0	21	216.7
委託料	63,583	10.8	68,149	11.7	67,653	11.4	△ 496	99.3
負担金	8,720	1.5	10,066	1.7	9,316	1.6	△ 750	92.5
その他経費	38,445	6.6	35,951	6.2	25,068	4.3	△ 10,883	69.7
(経常費用)	586,441	100.0	584,361	100.0	587,176	99.3	2,815	100.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	4,300	0.7	4,300	皆増
(総費用)	586,441	100.0	584,361	100.0	591,476	100.0	7,115	101.2

(8) 原価計算 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	199.55	204.17	200.33
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	199.45	208.20	207.12
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	0.10	△ 4.03	△ 6.80
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収給水量}}$	181.49	189.61	188.84
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	176.08	174.65	176.18
給水利益	供給単価 - 給水原価	△ 5.41	△ 14.96	△ 12.66

※ 令和2年度において、男鹿市観光関連事業者支援事業（上水道料金の免除）により減免した61,351m<sup>3</sup>は、年間総有収給水量に含まれていない。

ア 給水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は188円84銭で、前年度より77銭の減となった。

イ 給水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は176円18銭で、前年度より1円53銭の増となり、給水原価を12円66銭下回っている。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

上水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
固定資産	土地	59,967,200	0.9	60,341,573	0.9	59,967,200	0.9	△ 374,373	99.4	
	建物	395,142,636	5.7	381,889,994	5.6	368,362,954	5.5	△ 13,527,040	96.5	
	構築物	5,471,174,025	78.7	5,422,125,631	79.0	5,347,127,933	79.4	△ 74,997,698	98.6	
	機械及び装置	662,359,410	9.5	650,515,181	9.5	623,233,020	9.2	△ 27,282,161	95.8	
	車両運搬具	627,343	0.0	528,335	0.0	25,128,335	0.4	24,600,000	4,756.1	
	工具、器具及び備品	875,375	0.0	862,511	0.0	862,511	0.0	0	100.0	
	建設仮勘定	5,122,900	0.1	4,900,000	0.1	4,870,000	0.1	△ 30,000	99.4	
	有形固定資産 計	6,595,268,889	94.9	6,521,163,225	95.1	6,429,551,953	95.5	△ 91,611,272	98.6	
	電話加入権	687,317	0.0	435,783	0.0	435,783	0.0	0	100.0	
	施設利用権	592,096	0.0	588,417	0.0	584,738	0.0	△ 3,679	99.4	
無形固定資産 計	1,279,413	0.0	1,024,200	0.0	1,020,521	0.0	△ 3,679	99.6		
計	6,596,548,302	94.9	6,522,187,425	95.1	6,430,572,474	95.5	△ 91,614,951	98.6		
流動資産	現金預金	291,964,606	4.2	275,470,732	4.0	245,496,855	3.6	△ 29,973,877	89.1	
	未収金	49,265,953	0.7	49,088,369	0.7	48,391,114	0.7	△ 697,255	98.6	
	貸倒引当金	△ 734,284	0.0	△ 270,000	0.0	△ 281,000	0.0	△ 11,000	104.1	
	貯蔵品	12,986,575	0.2	13,024,954	0.2	12,942,778	0.2	△ 82,176	99.4	
	前払金	6,780	0.0	6,780	0.0	6,780	0.0	0	100.0	
	計	353,489,630	5.1	337,320,835	4.9	306,556,527	4.5	△ 30,764,308	90.9	
資産合計	6,950,037,932	100.0	6,859,508,260	100.0	6,737,129,001	100.0	△ 122,379,259	98.2		
負債の部	固定負債	企業債	1,971,598,895	28.4	1,888,629,578	27.5	1,802,384,411	26.8	△ 86,245,167	95.4
		引当金	8,259,000	0.1	10,259,000	0.2	0	0.0	△ 10,259,000	皆減
		計	1,979,857,895	28.5	1,898,888,578	27.7	1,802,384,411	26.8	△ 96,504,167	94.9
	流動負債	企業債	162,208,274	2.3	158,969,317	2.3	158,545,167	2.4	△ 424,150	99.7
		未払金	9,176,729	0.1	10,329,343	0.2	13,017,547	0.2	2,688,204	126.0
		引当金	6,769,000	0.1	6,976,233	0.1	7,247,000	0.1	270,767	103.9
		預り金	9,155,881	0.1	7,038,402	0.1	7,390,933	0.1	352,531	105.0
	計	187,309,884	2.7	183,313,295	2.7	186,200,647	2.8	2,887,352	101.6	
	繰延収益	長期前受金	2,383,461,138	34.3	2,437,094,132	35.5	2,479,243,353	36.8	42,149,221	101.7
		長期前受金収益化累計額	△ 1,041,298,796	△15.0	△ 1,091,984,553	△15.9	△ 1,140,868,707	△16.9	△ 48,884,154	104.5
計	1,342,162,342	19.3	1,345,109,579	19.6	1,338,374,646	19.9	△ 6,734,933	99.5		
負債合計	3,509,330,121	50.5	3,427,311,452	50.0	3,326,959,704	49.4	△ 100,351,748	97.1		
資本の部	資本金	1,254,451,354	18.1	1,930,100,999	28.1	1,937,609,159	28.8	7,508,160	100.4	
	剰余金	受贈財産評価額	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	0	100.0
		寄附金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	0	100.0
		負担金	1,185,825,344	17.1	1,187,194,344	17.3	1,188,685,344	17.6	1,491,000	100.1
		資本剰余金 計	1,189,121,792	17.1	1,190,490,792	17.3	1,191,981,792	17.7	1,491,000	100.1
		積立金 (減債、利益、建設改良)	321,193,555	4.6	313,976,860	4.6	303,601,558	4.5	△ 10,375,302	96.7
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	675,941,110	9.7	△ 2,371,843	0.0	△ 23,023,212	△0.3	△ 20,651,369	970.7
		利益剰余金 計	997,134,665	14.4	311,605,017	4.6	280,578,346	4.2	△ 31,026,671	90.0
計	2,186,256,457	31.5	1,502,095,809	21.9	1,472,560,138	21.9	△ 29,535,671	98.0		
資本合計	3,440,707,811	49.5	3,432,196,808	50.0	3,410,169,297	50.6	△ 22,027,511	99.4		
負債資本合計	6,950,037,932	100.0	6,859,508,260	100.0	6,737,129,001	100.0	△ 122,379,259	98.2		

ア 資産についてみると、固定資産は6,430,572,474円で、前年度より91,614,951円の減となった。

その主なものは、構築物74,997,698円、機械及び装置27,282,161円、建物13,527,040円の減などである。

流動資産は306,556,527円で、前年度より30,764,308円の減となった。

その主なものは、現金預金29,973,877円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は1,802,384,411円で、前年度より96,504,167円の減となり、このうち企業債が86,245,167円の減となっている。

流動負債は186,200,647円で、前年度より2,887,352円の増となり、このうち未払金が2,688,204円の増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は1,937,609,159円で、前年度より7,508,160円の増、剰余金は1,472,560,138円で、前年度より29,535,671円の減となった。

このうち当年度未処理欠損金は23,023,212円で、前年度より20,651,369円の増となっている。

## (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	188.7	184.0	164.6	367.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.8	69.6	70.5	68.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.5	97.7	98.2	88.8
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	0.5	4.5	4.0
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	—

ア 流動比率は164.6%で、前年度より19.4ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は70.5%で、前年度より0.9ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は98.2%で、前年度より0.5ポイント上昇した。

エ 累積欠損金比率は4.5%で、前年度より4.0ポイント上昇した。

オ 資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

## 5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は、総務省繰出基準額33,175,611円に対し、22,128,420円であった。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
公共施設における無償給水に要する経費	1,693,420	1,693,420
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	30,092,191	14,361,000
児童手当に要する経費	1,390,000	1,390,000
その他	0	4,684,000
計	33,175,611	22,128,420

## 6 むすび

以上、令和3年度の上水道事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益5億6,795万7,250円に対して、総費用が5億9,147万5,761円で、純損失が2,351万8,511円となり、2年連続の赤字決算となった。

これは、給水戸数、給水人口が年々減少していることから、給水収益も減少する一方で、漏水に伴う修理費等の営業費用が増加していることなどによる。

資金収支面では、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しておらず、また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

今後、人口減少に伴って、給水人口が減少を続けることから、給水収益の減少によって赤字が続くと見込まれ、現状のままでは、経営の一層の悪化に陥るとされており、令和3年度に策定した経営戦略においては、料金体系の見直しを検討すべきとしている。

また、年々低下している有収率を向上させるため、漏水調査や老朽管の更新が必要となっており、これに要する費用の増大が避けられないことから、計画的な更新事業の実施や、その財源の確保が課題とされている。

こうした課題に対応し、経営戦略の数値目標を着実に達成するに当たって、特に、市民の負担増につながる料金改定等については、説明責任を果たし、十分な理解を得た上で判断し、効果的な取組につなげるよう望みたい。

# 男鹿市ガス事業会計

## 1 ガス事業の概要

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
供給区域戸数 a (戸)	13,621	13,537	13,430	△ 107	△ 0.8	10,747	
供給戸数 b (戸)	9,587	9,460	9,243	△ 217	△ 2.3	7,332	
普及率 b/a (%)	70.4	69.9	68.8	△ 1.1	△ 1.6	68.2	
ガス送出量 c (m <sup>3</sup> )	2,490,465	2,475,917	2,442,818	△33,099	△ 1.3	8,459,000	
販売ガス量 (m <sup>3</sup> )	2,518,142	2,526,504	2,482,217	△ 44,287	△ 1.8	8,187,200	
自家使用ガス量 (m <sup>3</sup> )	2,101	2,099	1,976	△ 123	△ 5.9	49,200	
勘定外ガス量 d (m <sup>3</sup> )	△ 29,778	△ 52,686	△ 41,375	11,311	△21.5	222,600	
勘定外ガス量率 d/c (%)	△ 1.2	△ 2.1	△ 1.7	0.4	△19.0	2.6	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	11	11	10	△ 1	△ 9.1	12
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	1
	計 (人)	13	13	12	△ 1	△ 7.7	13

※ 「年鑑指標」とは、令和2年度地方公営企業年鑑による供給戸数5千戸以上1万戸未満の全国5団体の平均値である。

- (1) 供給戸数は9,243戸で、前年度より217戸減少している。普及率は68.8%で、前年度より1.1ポイント低下したものの、年鑑指標を0.6ポイント上回っている。
- (2) 販売ガス量は2,482,217m<sup>3</sup>で、前年度より44,287m<sup>3</sup>減少している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業収益・ 営業雑益	ガス売上	452,000,000	476,823,082	24,823,082	105.5
	受注工事収益	7,238,000	9,616,526	2,378,526	132.9
	器具販売収益	40,700,000	36,607,334	△ 4,092,666	89.9
	材料販売収益	252,000	277,811	25,811	110.2
	その他営業雑益	20,260,000	20,594,634	334,634	101.7
	小 計	520,450,000	543,919,387	23,469,387	104.5
営業外 収益	雑収益	994,000	1,829,147	835,147	184.0
	受取利息	2,000	2,607	607	130.4
	他会計負担金	2,091,000	2,091,200	200	100.0
	長期前受金戻入	16,293,000	16,281,473	△ 11,527	99.9
	小 計	19,380,000	20,204,427	824,427	104.3
合 計	539,830,000	564,123,814	24,293,814	104.5	

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用・ その他 営業費用	製造費	242,854,523	242,235,639	618,884	99.7
	供給販売費	226,675,544	224,263,528	2,412,016	98.9
	一般管理費	32,976,783	32,616,420	360,363	98.9
	受注工事原価	9,697,446	9,538,117	159,329	98.4
	器具販売原価	33,488,460	31,742,063	1,746,397	94.8
	材料販売原価	230,000	229,610	390	99.8
	その他営業費用	6,009,654	5,529,940	479,714	92.0
	小 計	551,932,410	546,155,317	5,777,093	99.0
営業外 費用	企業債利息	1,651,000	1,650,423	577	100.0
	雑支出	559,990	559,237	753	99.9
	消費税及び地方消費税	8,357,600	7,966,100	391,500	95.3
	小 計	10,568,590	10,175,760	392,830	96.3
合 計	562,501,000	556,331,077	6,169,923	98.9	

ア 収入合計は564,123,814円で、予算に対して24,293,814円の増となり、執行率は104.5%となっている。

イ 支出合計は556,331,077円で、6,169,923円の不用額が生じており、執行率は98.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	42,000,000	42,000,000	0	100.0
工事負担金	1,500,000	0	△ 1,500,000	0.0
他会計負担金	180,000	180,000	0	100.0
合 計	43,680,000	42,180,000	△ 1,500,000	96.6

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
建設費	99,586,000	92,058,562	0	7,527,438	92.4
営業設備費	3,516,000	3,367,100	0	148,900	95.8
企業債償還金	14,992,000	14,991,782	0	218	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	123,094,000	110,417,444	0	12,676,556	89.7

ア 収入合計は42,180,000円で、執行率は96.6%となり、支出合計は110,417,444円で、執行率は89.7%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額68,237,444円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不 用 額 等
一時借入金	200,000,000	0	200,000,000
流用禁止項目	職員給与費	85,049,000	84,240,148
	交際費	50,000	0
たな卸資産購入費	251,289,000	249,495,501	1,793,499

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

ガス事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
営業収益	ガス売上	440,663,405	409,043,510	433,514,898	24,471,388	106.0
	受注工事収益	3,169,895	4,012,449	8,742,299	4,729,850	217.9
	器具販売収益	27,964,960	31,059,690	33,279,400	2,219,710	107.1
	材料販売収益	126,225	264,850	252,571	△ 12,279	95.4
	その他営業雑益	19,295,400	19,108,480	18,809,280	△ 299,200	98.4
	計	491,219,885	463,488,979	494,598,448	31,109,469	106.7
営業費用・その他営業費用	売上原価	228,128,489	203,807,856	237,971,682	34,163,826	116.8
	供給販売費	237,802,375	224,534,481	219,337,602	△ 5,196,879	97.7
	一般管理費	42,704,771	40,608,534	31,825,400	△ 8,783,134	78.4
	受注工事原価	3,574,534	5,614,346	8,825,755	3,211,409	157.2
	器具販売原価	25,028,765	29,786,242	31,349,365	1,563,123	105.2
	材料販売原価	114,750	240,772	229,610	△ 11,162	95.4
	その他営業費用	2,499,490	4,743,190	5,285,540	542,350	111.4
計	539,853,174	509,335,421	534,824,954	25,489,533	105.0	
営業利益 (△営業損失)	△ 48,633,289	△ 45,846,442	△ 40,226,506	5,619,936	—	
営業外収益	雑収益	1,997,755	2,178,044	1,682,529	△ 495,515	77.2
	受取利息	5,524	2,497	2,607	110	104.4
	他会計負担金	920,000	165,000	2,091,200	1,926,200	1,267.4
	長期前受金戻入	20,635,532	18,073,474	16,281,473	△ 1,792,001	90.1
	計	23,558,811	20,419,015	20,057,809	△ 361,206	98.2
営業外費用	企業債利息	1,994,756	1,777,510	1,650,423	△ 127,087	92.9
	雑支出	99,954	45,947	559,237	513,290	1,217.1
	計	2,094,710	1,823,457	2,209,660	386,203	121.2
経常利益 (△経常損失)	△ 27,169,188	△ 27,250,884	△ 22,378,357	4,872,527	—	
特別利益	0	0	0	0	—	
特別損失	0	0	0	0	—	
当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 27,169,188	△ 27,250,884	△ 22,378,357	4,872,527	—	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	66,825,251	0	0	0	—	
その他の未処分 利益剰余金変動額	0	4,439,863	0	△ 4,439,863	皆減	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	39,656,063	△ 22,811,021	△ 22,378,357	432,664	—	

#### ア 営業収益及び営業費用

営業収益494,598,448円に対し、営業費用は534,824,954円となった。この結果、営業損失が40,226,506円となり、前年度より5,619,936円の増益となった。

#### イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益20,057,809円に対し、営業外費用は2,209,660円となった。この結果、17,848,149円の利益となったが、前年度より747,409円の減益となった。

#### ウ 当年度純損失

総収益は514,656,257円、総費用は537,034,614円で、22,378,357円の純損失となり、前年度より4,872,527円の増益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.00	△ 2.86	△ 2.55	1.37
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.30	0.29	0.31	0.39
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 9.90	△ 9.89	△ 8.13	3.56

ア 経営資本営業利益率はマイナス2.55%で、前年度より0.31ポイント上昇し、年鑑指標を3.92ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.31回で、前年度より0.02回上昇し、年鑑指標を0.08回下回っている。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス8.13%で、前年度より1.76ポイント上昇し、年鑑指標を11.69ポイント下回っている。

(3) 人件費のガス売上に対する割合

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
人件費 (千円)	79,655	72,703	64,364	78,263
ガス売上 (千円)	440,663	409,044	433,515	767,286
人件費/ガス売上×100 (%)	18.1	17.8	14.8	10.2

ア 人件費（決算統計数値）は64,364千円で、前年度より8,339千円の減となり、年鑑指標を13,899千円下回っている。

イ ガス売上は433,515千円で、前年度より24,471千円の増となり、年鑑指標を333,771千円下回っている。

ウ 人件費のガス売上に対する割合は14.8%で、前年度より3.0ポイント低下し、年鑑指標を4.6ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
職員1人当たり販売量 (m <sup>3</sup> )	228,922	229,682	248,222	671,082
職員1人当たり営業収益 (千円)	44,656	42,135	49,460	64,750
職員1人当たり供給戸数 (戸)	872	860	924	601

ア 職員1人当たり販売量は248,222m<sup>3</sup>で、前年度より18,540m<sup>3</sup>の増となり、年鑑指標を422,860m<sup>3</sup>下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は49,460千円で、前年度より7,325千円の増となり、年鑑指標を15,290千円下回っている。

ウ 職員1人当たり供給戸数は924戸で、前年度より64戸の増となり、年鑑指標を323戸上回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
基本給 (円)	321,962	309,853	298,521	318,395
手当 (円)	183,199	168,750	161,757	151,612
平均年齢 (歳)	43	46	43	46
平均勤続年数 (年)	23	26	22	20

ア 職員の平均給与のうち基本給は298,521円で、前年度より11,332円の減となり、年鑑指標を19,874円下回っている。

イ 手当は161,757円で、前年度より6,993円の減となり、年鑑指標を10,145円上回っている。

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,241	6,609	6,436	6,415
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.2	15.7	13.0	9.9

ア 平均給与は6,436千円で、前年度より173千円の減となり、年鑑指標を21千円上回っている。

イ 労働分配率は13.0%で、前年度より2.7ポイント低下し、年鑑指標を3.1ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	0.4	0.3	0.3	0.8
支払利息対ガス売上比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{ガス売上}} \times 100$	0.5	0.4	0.4	0.8

ア 支払利息対総費用比率は0.3%と、前年度と同じで、年鑑指標を0.5ポイント下回っている。

イ 支払利息対ガス売上比率も0.4%と、前年度と同じで、年鑑指標を0.4ポイント下回っている。

## (7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	79,655	14.7	72,703	14.2	64,364	12.0	△8,339	88.5
支払利息	1,995	0.4	1,778	0.3	1,650	0.3	△128	92.8
減価償却費	134,679	24.8	133,125	26.0	128,632	24.0	△4,493	96.6
光熱水費	4,365	0.8	3,886	0.8	4,097	0.8	211	105.4
通信運搬費	2,581	0.5	2,558	0.5	2,287	0.4	△271	89.4
修繕費	24,869	4.6	31,422	6.1	34,716	6.5	3,294	110.5
原料費及び 購入ガス費	181,139	33.4	157,542	30.8	187,689	34.9	30,147	119.1
委託料	42,777	7.9	40,382	7.9	39,250	7.3	△1,132	97.2
その他経費	69,888	12.9	67,763	13.4	74,349	13.8	6,586	109.7
(経常費用)	541,948	100.0	511,159	100.0	537,034	100.0	25,875	105.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	541,948	100.0	511,159	100.0	537,034	100.0	25,875	105.1

(8) 原価計算 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間ガス販売量}}$	204.43	191.53	207.34
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	215.22	202.32	216.35
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	△ 10.79	△ 10.79	△ 9.02
供給原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{その他営業費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間ガス販売量}}$	205.56	192.85	206.15
供給単価	$\frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$	175.00	161.90	174.65
販売利益	供給単価 - 供給原価	△ 30.56	△ 30.95	△ 31.50

ア ガス販売量1m<sup>3</sup>当たりの供給原価は206円15銭で、前年度より13円30銭の増。

イ ガス販売量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は174円65銭で、前年度より12円75銭の増となり、供給原価を31円50銭下回っている。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

ガス事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土地	90,626,035	5.5	90,626,035	5.7	90,626,035	5.7	0	100.0
		建物	7,067,545	0.4	6,529,071	0.4	5,971,635	0.4	△ 557,436	91.5
		構築物	3,314,241	0.2	3,044,166	0.2	2,774,091	0.1	△ 270,075	91.1
		機械装置	104,649,921	6.4	105,072,230	6.6	106,740,893	6.8	1,668,663	101.6
		ガスホルダー	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	0	100.0
		車両運搬具	790,934	0.0	425,020	0.0	231,900	0.0	△ 193,120	54.6
		工具、器具及び備品	3,864,407	0.2	4,170,308	0.3	4,117,533	0.3	△ 52,775	98.7
		本支管	1,101,706,148	67.2	1,068,198,207	67.3	1,024,154,583	65.1	△ 44,043,624	95.9
		供給管	30,617,447	1.9	29,661,891	1.9	31,371,811	2.0	1,709,920	105.8
		ガスメーター	2,720,466	0.2	2,518,248	0.2	2,522,130	0.2	3,882	100.2
		建設仮勘定	19,347,372	1.2	0	0.0	0	0.0	0	—
		有形固定資産 計	1,373,850,996	83.8	1,319,391,656	83.2	1,277,657,091	81.2	△ 41,734,565	96.8
		施設利用権	340,192	0.0	280,356	0.0	280,356	0.0	0	100.0
		無形固定資産 計	340,192	0.0	280,356	0.0	280,356	0.0	0	100.0
計	1,374,191,188	83.8	1,319,672,012	83.2	1,277,937,447	81.2	△ 41,734,565	96.8		
流動資産	現金預金	193,317,370	11.8	193,970,490	12.2	208,098,056	13.2	14,127,566	107.3	
	未収金	57,843,943	3.5	57,080,197	3.6	70,667,567	4.5	13,587,370	123.8	
	貸倒引当金	△ 479,710	0.0	△ 151,000	0.0	△ 151,000	0.0	0	100.0	
	製品	832,340	0.1	852,816	0.0	908,506	0.0	55,690	106.5	
	原料	6,139,022	0.4	6,140,151	0.4	5,769,562	0.4	△ 370,589	94.0	
	貯蔵品	6,971,080	0.4	9,021,700	0.6	10,469,603	0.7	1,447,903	116.0	
	前払金	16,650	0.0	16,650	0.0	16,650	0.0	0	100.0	
	計	264,640,695	16.2	266,931,004	16.8	295,778,944	18.8	28,847,940	110.8	
資産合計	1,638,831,883	100.0	1,586,603,016	100.0	1,573,716,391	100.0	△ 12,886,625	99.2		
負債の部	固定負債	企業債	250,810,929	15.3	252,919,147	15.9	276,337,602	17.6	23,418,455	109.3
		引当金	50,010,000	3.1	27,010,000	1.7	21,010,000	1.3	△ 6,000,000	77.8
		計	300,820,929	18.4	279,929,147	17.6	297,347,602	18.9	17,418,455	106.2
	流動負債	企業債	12,157,860	0.8	14,991,782	1.0	18,581,545	1.2	3,589,763	123.9
		未払金	26,844,608	1.6	28,772,179	1.8	34,405,546	2.2	5,633,367	119.6
		引当金	7,645,000	0.5	7,374,000	0.5	6,455,000	0.4	△ 919,000	87.5
		預り金	336,730	0.0	447,510	0.0	318,130	0.0	△ 129,380	71.1
	計	46,984,198	2.9	51,585,471	3.3	59,760,221	3.8	8,174,750	115.8	
	繰延収益	長期前受金	1,286,359,327	78.5	1,295,003,849	81.6	1,294,750,858	82.3	△ 252,991	100.0
		長期前受金収益化累計額	△1,107,824,985	△67.6	△1,125,156,981	△70.9	△1,141,005,463	△72.5	△ 15,848,482	101.4
計	178,534,342	10.9	169,846,868	10.7	153,745,395	9.8	△ 16,101,473	90.5		
負債合計	526,339,469	32.2	501,361,486	31.6	510,853,218	32.5	9,491,732	101.9		
資本の部	剰余金	資本金	937,832,441	57.2	1,004,657,692	63.3	1,009,097,555	64.1	4,439,863	100.4
		受贈財産評価額	150,504	0.0	150,504	0.0	150,504	0.0	0	100.0
		負担金・補助金	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	0	100.0
		資本剰余金計	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	0	100.0
		積立金 (減価、利益、建設改良)	131,292,399	8.0	99,683,348	6.3	72,432,464	4.6	△ 27,250,884	72.7
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	39,656,063	2.4	△ 22,811,021	△1.4	△ 22,378,357	△1.4	432,664	98.1
		利益剰余金計	170,948,462	10.4	76,872,327	4.9	50,054,107	3.2	△ 26,818,220	65.1
計	174,659,973	10.6	80,583,838	5.1	53,765,618	3.4	△ 26,818,220	66.7		
資本合計	1,112,492,414	67.8	1,085,241,530	68.4	1,062,863,173	67.5	△ 22,378,357	97.9		
負債資本合計	1,638,831,883	100.0	1,586,603,016	100.0	1,573,716,391	100.0	△ 12,886,625	99.2		

ア 資産についてみると、固定資産は1,277,937,447円で、前年度より41,734,565円の減となった。

その主なものは、本支管44,043,624円の減などである。

流動資産は295,778,944円で、前年度より28,847,940円の増となった。

その主なものは、現金預金14,127,566円、未収金13,587,370円の増などである。

イ 負債についてみると、固定負債は297,347,602円で、前年度より17,418,455円の増となっており、企業債が23,418,455円の増となっている。

流動負債は59,760,221円で、前年度より8,174,750円の増となり、このうち企業債が3,589,763円、未払金が5,633,367円の増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は1,009,097,555円で、前年度より4,439,863円の増、剰余金は53,765,618円で、前年度より26,818,220円の減となった。

このうち当年度未処理欠損金は22,378,357円で、前年度より432,664円の減となっている。

## (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	563.3	517.5	494.9	323.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.8	79.1	77.3	64.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.3	86.0	84.4	78.4
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	5.0	4.6	26.8
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	—

ア 流動比率は494.9%で、前年度より22.6ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は77.3%で、前年度より1.8ポイント低下した。

ウ 固定資産対長期資本比率は84.4%で、前年度より1.6ポイント低下した。

エ 累積欠損金比率は4.6%で、前年度より0.4ポイント低下した。

オ 資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

## 5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は2,271,200円で、総務省繰出基準に基づくものである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
児童手当に要する経費	380,000	380,000
基礎年金拠出金公的負担経費	1,891,200	1,891,200
計	2,271,200	2,271,200

## 6 むすび

以上、令和3年度のガス事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益5億1,465万6,257円に対して、総費用が5億3,703万4,614円で、純損失が2,237万8,357円となり、4年連続の赤字決算となった。

これは、供給戸数が減少する中で、原料費調整制度によりガス原料価格の上昇が料金に反映され、売上が増加したものの、売上原価も増加したことなどによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しておらず、また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

今後も、供給戸数の減少や他の燃料への切替等によって供給量の減少が続き、料金収入が減少すると見込まれる一方、管路施設の耐震化事業等による建設改良費の増加が見込まれることから、経営の悪化が懸念されている。

このため、令和3年度に策定した経営戦略においては、コスト削減や耐震化率の向上、普及率の確保など、経営改善に向けた数値目標と、その達成に向けた具体的な取組事項が示されているので、これを着実に実行し、経営の改善につなげるよう期待したい。

# 男鹿市下水道事業会計

## 1 下水道事業の概要

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
総人口 a (人)	26,593	25,973	25,264	△709	△2.7	—	
排水戸数 (戸)	5,874	5,934	5,931	△3	△0.1	—	
水洗化可能人口 b (人)	14,399	14,211	14,042	△169	△1.2	—	
	4,628	4,502	4,356	△146	△3.2	—	
水洗化人口 c (人)	10,863	10,833	10,714	△119	△1.1	—	
	2,922	2,866	2,830	△36	△1.3	—	
普及率 b/a (%)	54.1	54.7	55.6	0.9	1.6	—	
	17.4	17.3	17.2	△0.1	△0.6	—	
水洗化率 c/b (%)	75.4	76.2	76.3	0.1	0.1	87.3	
	63.1	63.7	65.0	1.3	2.0	87.7	
年間総処理水量 d (m <sup>3</sup> )	1,136,172	1,146,795	1,135,557	△11,238	△1.0	—	
	283,447	284,333	277,047	△7,286	△2.6	—	
有収水量 e (m <sup>3</sup> )	1,136,172	1,146,795	1,135,557	△11,238	△1.0	—	
	258,444	262,619	255,654	△6,965	△2.7	—	
有収率 e/d (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	83.0	
	91.2	92.4	92.3	△0.1	△0.1	77.4	
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	3,104	3,142	3,111	△31	△1.0	—	
	774	779	759	△20	△2.6	—	
行政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
処理区域面積 f (ha)	587	587	587	0	0.0	—	
	256	257	257	0	0.0	—	
有収水量密度 e/f (m <sup>3</sup> /ha)	1,936	1,954	1,935	△19	△1.0	—	
	1,010	1,022	995	△27	△2.6	—	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	3	4	4	0	0.0	—
	資本勘定所属職員 (人)	2	0	0	0	—	—
	計 (人)	5	4	4	0	0.0	—

※ 二段書の欄は、上段が公共下水道（男鹿処理区）、下段が特定環境保全公共下水道（若美処理区）である。（以下同じ。）

※ 「年鑑指標」とは、令和2年度地方公営企業年鑑の次の分類に属する団体の平均値である。

- ・公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m<sup>3</sup>/ha未満で、供用開始後25年以上の分類区分Cd1の全国89団体
- ・特定環境保全公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m<sup>3</sup>/ha未満で、供用開始後25年以上の分類区分Bd1の全国116団体

- (1) 下水道事業のうち公共下水道事業は、水洗化率が76.3%で、前年度より0.1ポイント上昇したものの、年鑑指標を11.0ポイント下回っている。  
有収率は100.0%で、年鑑指標を17.0ポイント上回っている。
- (2) 特定環境保全公共下水道事業は、水洗化率が65.0%で、前年度より1.3ポイント上昇したものの、年鑑指標を22.7ポイント下回っている。  
有収率は92.3%で、年鑑指標を14.9ポイント上回っている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業 収益	下水道使用料	259,857,000	259,948,755	91,755	100.0
	他会計負担金	64,007,000	64,007,000	0	100.0
	その他営業収益	332,000	352,560	20,560	106.2
	小 計	324,196,000	324,308,315	112,315	100.0
営業外 収益	受取利息	3,000	1,419	△ 1,581	47.3
	他会計補助金	239,863,000	239,863,000	0	100.0
	長期前受金戻入	265,320,000	265,320,905	905	100.0
	雑収益	199,000	295,269	96,269	148.4
	小 計	505,385,000	505,480,593	95,593	100.0
合 計		829,581,000	829,788,908	207,908	100.0

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業 費用	管渠費	129,315,870	127,166,194	2,149,676	98.3
	ポンプ場費	6,888,130	6,697,683	190,447	97.2
	業務及び総係費	41,673,000	41,040,216	632,784	98.5
	減価償却費	474,298,000	474,296,998	1,002	100.0
	小 計	652,175,000	649,201,091	2,973,909	99.5
営業外 費用	支払利息	119,836,000	119,617,025	218,975	99.8
	雑支出	202,000	114,826	87,174	56.8
	消費税及び地方消費税	22,822,000	19,975,600	2,846,400	87.5
	小 計	142,860,000	139,707,451	3,152,549	97.8
合 計		795,035,000	788,908,542	6,126,458	99.2

ア 収入合計は829,788,908円で、予算に対して207,908円の増となり、執行率は100.0%となっている。

イ 支出合計は788,908,542円で、6,126,458円の不用額が生じており、執行率は99.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	265,600,000	255,900,000	△ 9,700,000	96.3
国庫補助金	6,875,000	6,875,000	0	100.0
他会計補助金	251,881,000	251,881,000	0	100.0
受益者分担金	355,000	355,770	770	100.2
受益者負担金	7,973,000	8,429,170	456,170	105.7
合 計	532,684,000	523,440,940	△ 9,243,060	98.3

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
公共下水道建設費	18,150,000	18,150,000	0	0	100.0
流域下水道建設費	35,712,000	25,937,000	9,175,000	600,000	72.6
企業債償還金	749,530,000	749,529,918	0	82	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	808,392,000	793,616,918	9,175,000	5,600,082	98.2

ア 収入合計は523,440,940円で、執行率は98.3%となり、支出合計は793,616,918円で、執行率は98.2%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額270,175,978円は、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び当年度利益剰余金処分額で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不 用 額 等	
一時借入金	400,000,000	110,000,000	290,000,000	
流用禁止項目	職員給与費	29,871,000	29,408,350	462,650

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

下水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。  
(単位：円、%)

科 目		令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100
営業 収益	下水道使用料	236,389,770	238,807,630	236,317,050	△ 2,490,580	99.0
	他会計負担金	65,551,000	67,528,000	64,007,000	△ 3,521,000	94.8
	その他営業収益	312,580	630,600	352,560	△ 278,040	55.9
	計	302,253,350	306,966,230	300,676,610	△ 6,289,620	98.0
営業 費用	管渠費	104,877,426	118,148,726	117,582,750	△ 565,976	99.5
	ポンプ場費	4,826,185	8,548,109	6,091,518	△ 2,456,591	71.3
	業務及び総係費	31,103,278	38,483,564	38,898,671	415,107	101.1
	減価償却費	469,792,516	475,153,385	474,296,998	△ 856,387	99.8
	資産減耗費	1,439,832	0	0	0	—
計	612,039,237	640,333,784	636,869,937	△ 3,463,847	99.5	
営業利益 (△営業損失)		△ 309,785,887	△ 333,367,554	△ 336,193,327	△ 2,825,773	—
営業 外 収益	受取利息	1,044	1,313	1,419	106	108.1
	他会計補助金	331,713,000	311,074,000	239,863,000	△ 71,211,000	77.1
	長期前受金戻入	219,143,511	237,298,979	265,320,905	28,021,926	111.8
	雑収益	18,353	2,026,271	273,255	△ 1,753,016	13.5
計	550,875,908	550,400,563	505,458,579	△ 44,941,984	91.8	
営業 外 費用	支払利息	148,611,690	134,678,507	119,617,025	△ 15,061,482	88.8
	雑支出	594,660	1,351,382	849,450	△ 501,932	62.9
計	149,206,350	136,029,889	120,466,475	△ 15,563,414	88.6	
経常利益 (△経常損失)		91,883,671	81,003,120	48,798,777	△ 32,204,343	60.2
特別利益		4,851,220	0	0	0	—
特別損失		0	0	0	0	—
当年度純利益 (△当年度純損失)		96,734,891	81,003,120	48,798,777	△ 32,204,343	60.2
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		195,113,228	0	0	0	—
その他の未処分 利益剰余金変動額		22,948,563	17,813,955	27,488,653	9,674,698	154.3
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		314,796,682	98,817,075	76,287,430	△ 22,529,645	77.2

#### ア 営業収益及び営業費用

営業収益300,676,610円に対し、営業費用は636,869,937円となった。この結果、営業損失が336,193,327円となり、前年度より2,825,773円の減益となった。

#### イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益505,458,579円に対し、営業外費用は120,466,475円となった。この結果、384,992,104円の利益となり、前年度より29,378,570円の減益となった。

#### ウ 当年度純利益

総収益は806,135,189円、総費用は757,336,412円で、純利益が48,798,777円となり、前年度より32,204,343円の減益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.87	△ 2.05	△ 2.13	△ 1.59 △ 3.52
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	0.04 0.02
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 102.49	△ 108.60	△ 111.81	△ 35.57 △ 179.85

※ 年鑑指標のうち上段の公共下水道事業は、法適用の全国906団体の平均値、下段の特定環境保全公共下水道事業は、法適用の全国441団体の平均値（令和2年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア 経営資本営業利益率はマイナス2.13%で、前年度より0.08ポイント低下した。

イ 営業収益営業利益率はマイナス111.81%で、前年度より3.21ポイント低下した。

(3) 人件費の下水道使用料に対する割合

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
人件費 (千円)	24,456	27,358	27,526	135,631 9,161
下水道使用料 (千円)	236,390	238,808	236,317	1,507,008 105,294
人件費／下水道使用料×100 (%)	10.3	11.5	11.6	9.0 8.7

ア 人件費（決算統計数値）は27,526千円で、前年度より168千円の増となった。

イ 下水道使用料は236,317千円で、前年度より2,491千円の減となった。

ウ 人件費の下水道使用料に対する割合は11.6%で、前年度より0.1ポイント増加した。

(4) 労働生産性

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	464,872	352,354	347,803	— —
職員1人当たり営業収益 (千円)	100,751	76,742	75,169	116,462 72,917
職員1人当たり水洗化人口 (人)	4,595	3,425	3,386	— —

ア 職員1人当たり有収水量は347,803m<sup>3</sup>で、前年度より4,551m<sup>3</sup>の減となった。

イ 職員1人当たり営業収益は75,169千円で、前年度より1,573千円の減となった。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は3,386人で、前年度より39人の減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
基本給	(円)	342,067	316,708	322,229	314,535 272,551
手当	(円)	169,017	149,750	151,125	160,638 129,894
平均年齢	(歳)	44	42	45	—
平均勤続年数	(年)	22	22	24	—

ア 職員の平均給与のうち基本給は322,229円で、前年度より5,521円の増となった。

イ 手当は151,125円で、前年度より1,375円の増となった。

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
平均給与	(千円) $\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,152	6,840	6,882	7,400 6,093
労働分配率	(%) $\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.1	8.9	9.2	6.4 8.4

ア 平均給与は6,882千円で、前年度より42千円の増となった。

イ 労働分配率は9.2%で、前年度より0.3ポイント増加した。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
支払利息対 総費用比率	(%) $\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	19.5	17.3	15.8	9.0 13.5
支払利息対 使用料比率	(%) $\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	62.9	56.4	50.6	19.4 46.2

ア 支払利息対総費用比率は15.8%で、前年度より1.5ポイント低下した。

イ 支払利息対使用料比率は50.6%で、前年度より5.8ポイント低下した。

## (7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	24,456	3.2	27,358	3.5	27,526	3.6	168	100.6
支払利息	148,612	19.5	134,679	17.3	119,617	15.8	△15,062	88.8
減価償却費	469,793	61.7	475,153	61.2	474,297	62.6	△856	99.8
動力費	7,312	0.9	6,024	0.8	5,900	0.8	△124	97.9
光熱水費	42	0.0	42	0.0	42	0.0	0	100.0
通信運搬費	2,217	0.3	2,249	0.3	2,375	0.3	126	105.6
修繕費	2,940	0.4	3,685	0.5	3,942	0.5	257	107.0
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬品費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
路面復旧費	2,845	0.4	3,407	0.4	1,741	0.2	△1,666	51.1
委託料	24,240	3.2	35,956	4.6	32,617	4.3	△3,339	90.7
流域下水道負担金	44,676	5.9	53,712	6.9	53,398	7.1	△314	99.4
その他経費	34,112	4.5	34,099	4.5	35,881	4.8	1,782	105.2
(経常費用)	761,245	100.0	776,364	100.0	757,336	100.0	△19,028	97.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	761,245	100.0	776,364	100.0	757,336	100.0	△19,028	97.5

(8) 原価計算 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	611.73	608.31	579.45
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	545.85	550.84	544.37
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	65.88	57.47	35.08
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	169.50	181.02	202.28
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	169.50	169.44	169.87
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	0.00	△ 11.58	△ 32.41

※ 汚水処理費(決算統計数値)は281,413千円となっている。

ア 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は202円28銭で、前年度より21円26銭の増となった  
 イ 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は169円87銭で、前年度より43銭の増となった。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

下水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土地	35,873,527	0.2	35,873,527	0.2	35,873,527	0.2	0	100.0
		建物	16,794,231	0.1	16,441,081	0.1	16,087,931	0.1	△ 353,150	97.9
		構築物	14,950,751,550	90.9	14,550,043,036	90.8	14,146,685,948	90.8	△ 403,357,088	97.2
		機械及び装置	529,387,898	3.2	486,940,189	3.1	445,663,677	2.9	△ 41,276,512	91.5
		工具、器具及び備品	187,047	0.0	174,600	0.0	162,153	0.0	△ 12,447	92.9
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	16,500,000	0.1	16,500,000	皆増
		有形固定資産計	15,532,994,253	94.4	15,089,472,433	94.2	14,660,973,236	94.1	△ 428,499,197	97.2
	無形固定資産	地上権	2,980,381	0.0	2,980,381	0.0	2,980,381	0.0	0	100.0
		電話加入権	3,060,000	0.0	3,060,000	0.0	3,060,000	0.1	0	100.0
		施設利用権	867,288,702	5.3	853,502,865	5.3	847,789,338	5.4	△ 5,713,527	99.3
		無形固定資産計	873,329,083	5.3	859,543,246	5.3	853,829,719	5.5	△ 5,713,527	99.3
	計	16,406,323,336	99.7	15,949,015,679	99.5	15,514,802,955	99.6	△ 434,212,724	97.3	
	流動資産	現金預金	8,488,202	0.1	39,885,264	0.3	26,794,958	0.2	△ 13,090,306	67.2
		未収金	34,410,123	0.2	34,422,608	0.2	32,441,174	0.2	△ 1,981,434	94.2
貸倒引当金		△ 2,059,956	0.0	△ 151,000	0.0	△ 173,000	0.0	△ 22,000	114.6	
計		40,838,369	0.3	74,156,872	0.5	59,063,132	0.4	△ 15,093,740	79.6	
資産合計	16,447,161,705	100.0	16,023,172,551	100.0	15,573,866,087	100.0	△ 449,306,464	97.2		
負債の部	固定負債	企業債	8,537,879,418	51.9	8,071,801,465	50.4	7,609,471,578	48.9	△ 462,329,887	94.3
		固定負債計	8,537,879,418	51.9	8,071,801,465	50.4	7,609,471,578	48.9	△ 462,329,887	94.3
	流動負債	企業債	744,526,094	4.5	749,627,953	4.7	738,327,922	4.7	△ 11,300,031	98.5
		未払金	19,723,947	0.1	43,124,622	0.3	28,348,315	0.2	△ 14,776,307	65.7
		引当金	2,091,000	0.0	2,387,000	0.0	2,387,000	0.0	0	100.0
		預り金	158,750	0.0	105,880	0.0	113,710	0.0	7,830	107.4
	計	766,499,791	4.6	795,245,455	5.0	769,176,947	4.9	△ 26,068,508	96.7	
	繰延収益	長期前受金	8,054,348,342	49.0	8,223,987,336	51.3	8,479,598,982	54.5	255,611,646	103.1
		長期前受金収益化累計額	△ 1,347,712,885	△ 8.1	△ 1,585,011,864	△ 9.9	△ 1,850,330,356	△ 11.9	△ 265,318,492	116.7
	計	6,706,635,457	40.9	6,638,975,472	41.4	6,629,268,626	42.6	△ 9,706,846	99.9	
負債合計	16,011,014,666	97.4	15,506,022,392	96.8	15,007,917,151	96.4	△ 498,105,241	96.8		
資本の部	剰余金	資本金	103,495,095	0.6	400,477,822	2.5	471,806,244	3.0	71,328,422	117.8
		受贈財産評価額	108,000	0.0	108,000	0.0	108,000	0.0	0	100.0
	負担金	6,453,058	0.0	6,453,058	0.0	6,453,058	0.0	0	100.0	
	その他資本剰余金	10,243,487	0.1	10,243,487	0.1	10,243,487	0.1	0	100.0	
	資本剰余金計	16,804,545	0.1	16,804,545	0.1	16,804,545	0.1	0	100.0	
	積立金(減債、利益、建設改良)	1,050,717	0.0	1,050,717	0.0	1,050,717	0.0	0	100.0	
	当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)	314,796,682	1.9	98,817,075	0.6	76,287,430	0.5	△ 22,529,645	77.2	
	利益剰余金計	315,847,399	1.9	99,867,792	0.6	77,338,147	0.5	△ 22,529,645	77.4	
計	332,651,944	2.0	116,672,337	0.7	94,142,692	0.6	△ 22,529,645	80.7		
資本合計	436,147,039	2.6	517,150,159	3.2	565,948,936	3.6	48,798,777	109.4		
負債資本合計	16,447,161,705	100.0	16,023,172,551	100.0	15,573,866,087	100.0	△ 449,306,464	97.2		

ア 資産についてみると、固定資産は15,514,802,955円で、前年度より434,212,724円の減となった。  
その主なものは、構築物403,357,088円、機械及び装置41,276,512円の減などである。  
流動資産は59,063,132円で、前年度より15,093,740円の減となった。  
その主なものは、現金預金13,090,306円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は7,609,471,578円で、前年度より462,329,887円の減となった。  
これは、企業債の減である。  
流動負債は769,176,947円で、前年度より26,068,508円の減となった。  
その主なものは、未払金14,776,307円、企業債11,300,031円の減である。

ウ 資本についてみると、資本金は471,806,244円で、前年度より71,328,422円の増、  
剰余金は94,142,692円で、前年度より22,529,645円の減となった。

## (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5.3	9.3	7.7	67.5 45.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	43.4	44.7	46.2	62.0 56.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.6	104.7	104.8	101.5 102.5
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	3.7 61.6
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	0.4 16.0

ア 流動比率は7.7%で、前年度より1.6ポイント低下した。  
イ 自己資本構成比率は46.2%で、前年度より1.5ポイント上昇した。  
ウ 固定資産対長期資本比率は104.8%で、前年度より0.1ポイント上昇した。  
エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。  
2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。  
3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。  
4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。  
5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

## 5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は555,751,000円で、総務省繰出基準に基づくものは372,579,000円（67.0%）である。

その内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
雨水処理に要する経費	64,007,000	64,007,000
分流式下水道に要する経費	123,670,000	123,670,000
流域下水道の建設に要する経費	7,531,000	7,531,000
災害復旧費	4,410,000	4,410,000
普及特別対策に要する経費	88,880,000	88,880,000
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	9,624,000	9,624,000
高資本費対策に要する経費	52,941,000	52,941,000
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	13,802,000	13,802,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	7,594,000	7,594,000
児童手当に要する経費	120,000	120,000
その他	0	183,172,000
計	372,579,000	555,751,000

## 6 む す び

以上、令和3年度の下水道事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益8億613万5,189円に対して、総費用が7億5,733万6,412円で、差引4,879万8,777円の黒字決算となった。

これは、3億3,619万3,327円の営業損失が生じたが、市の一般会計からの繰入金等により、営業外利益が3億8,499万2,104円となったことなどによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しておらず、また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

下水道事業では、構築物等の多くの固定資産を有しており、減価償却費だけでも営業収益を大きく上回っていることから、繰出基準額を上回る、一般会計からの多額の繰入によって事業を維持しており、経営改善を通じた繰入の縮減が求められている。

このため、令和3年度に策定した経営戦略では、コスト削減や水洗化率の向上等の数値目標と、これを達成するための取組事項が示されており、その効果的な実行に努めるとともに、県と市町村の広域連携によって進みつつある、維持管理業務の共同化等をさらに拡大することによって、経営の健全化につなげるよう期待するものである。

# 男鹿市農業集落排水事業会計

## 1 農業集落排水事業の概要（五里合地区）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
総人口 a (人)	26,593	25,973	25,264	△709	△2.7	—	
排水戸数 (戸)	392	387	384	△3	△0.8	—	
水洗化可能人口 b (人)	1,172	1,142	1,104	△38	△3.3	—	
水洗化人口 c (人)	979	964	946	△18	△1.9	—	
普及率 b/a (%)	4.4	4.4	4.4	0.0	0.0	—	
水洗化率 c/b (%)	83.5	84.4	85.7	1.3	1.5	80.2	
年間総処理水量 d (m <sup>3</sup> )	85,257	86,547	87,130	583	0.7	—	
有収水量 e (m <sup>3</sup> )	85,257	85,395	82,160	△3,235	△3.8	—	
有収率 e/d (%)	100.0	98.7	94.3	△4.4	△4.5	92.9	
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	233	237	239	2	0.8	—	
行政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
処理区域面積 f (ha)	82	82	82	0	0.0	—	
有収水量密度 e/f (m <sup>3</sup> /ha)	1,040	1,041	1,002	△39	△3.7	—	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	1	1	1	0	0.0	—
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	0	0	—	—
	計 (人)	1	1	1	0	0.0	—

※ 「年鑑指標」とは、令和2年度地方公営企業年鑑による有収水量密度区分2,500m<sup>3</sup>/ha未満で、供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国311団体の平均値である。

- (1) 水洗化人口は946人で、水洗化可能人口1,104人に対する水洗化率は85.7%と、前年度より1.3ポイント上昇し、年鑑指標を5.5ポイント上回っている。
- (2) 有収水量は82,160m<sup>3</sup>、有収率は94.3%で、前年度より4.4ポイント低下し、年鑑指標を1.4ポイント上回っている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業 収益	使用料	15,128,000	15,187,898	59,898	100.4
	その他営業収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	小 計	15,129,000	15,187,898	58,898	100.4
営業 外 収益	受取利息	1,000	168	△ 832	16.8
	他会計補助金	66,912,000	66,912,000	0	100.0
	長期前受金戻入	27,715,000	27,715,654	654	100.0
	雑収益	42,000	42,716	716	101.7
	小 計	94,670,000	94,670,538	538	100.0
合 計		109,799,000	109,858,436	59,436	100.1

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業 費 用	管渠費	10,066,168	9,263,360	802,808	92.0
	処理場費	20,142,832	19,395,443	747,389	96.3
	業務及び総係費	13,000	8,970	4,030	69.0
	減価償却費	43,485,000	43,484,992	8	100.0
	小 計	73,707,000	72,152,765	1,554,235	97.9
営業 外 費 用	支払利息	5,592,504	5,521,384	71,120	98.7
	雑支出	17,496	17,496	0	100.0
	消費税及び地方消費税	416,000	412,800	3,200	99.2
	小 計	6,026,000	5,951,680	74,320	98.8
合 計		79,733,000	78,104,445	1,628,555	98.0

ア 収入合計は109,858,436円で、予算に対して59,436円の増となり、執行率は100.1%となっている。

イ 支出合計は78,104,445円で、1,628,555円の不用額が生じており、執行率は98.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
合 計	0	0	0	—

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率
企業債償還金	42,980,000	42,979,928	0	72	100.0
合 計	42,980,000	42,979,928	0	72	100.0

ア 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額42,979,928円は、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び当年度利益剰余金処分額で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不用額等	
一時借入金	50,000,000	0	50,000,000	
流用禁止項目	職員給与費	4,943,000	4,653,704	289,296

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

農業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100
営業収益	使用料	14,243,120	14,268,630	13,807,180	△ 461,450	96.8
	他会計負担金	0	0	0	0	—
	その他営業収益	0	0	0	0	—
	計	14,243,120	14,268,630	13,807,180	△ 461,450	96.8
営業費用	管渠費	8,516,431	11,393,238	8,840,981	△ 2,552,257	77.6
	処理場費	12,382,464	19,052,704	17,637,089	△ 1,415,615	92.6
	業務及び総係費	8,483	9,787	8,169	△ 1,618	83.5
	減価償却費	44,347,451	43,515,935	43,484,992	△ 30,943	99.9
	資産減耗費	0	0	0	0	—
	計	65,254,829	73,971,664	69,971,231	△ 4,000,433	94.6
営業利益 (△営業損失)		△ 51,011,709	△ 59,703,034	△ 56,164,051	3,538,983	—
営業外収益	受取利息	280	182	168	△ 14	92.3
	他会計補助金	57,964,000	65,131,000	66,912,000	1,781,000	102.7
	長期前受金戻入	28,289,398	27,739,443	27,715,654	△ 23,789	99.9
	雑収益	0	190,520	42,716	△ 147,804	22.4
	計	86,253,678	93,061,145	94,670,538	1,609,393	101.7
営業外費用	支払利息	7,655,983	6,603,555	5,521,384	△ 1,082,171	83.6
	雑支出	448,338	1,711,161	1,231,112	△ 480,049	71.9
	計	8,104,321	8,314,716	6,752,496	△ 1,562,220	81.2
経常利益 (△経常損失)		27,137,648	25,043,395	31,753,991	6,710,596	126.8
特別利益		0	0	0	0	—
特別損失		0	0	0	0	—
当年度純利益 (△当年度純損失)		27,137,648	25,043,395	31,753,991	6,710,596	126.8
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		25,543,436	0	0	0	—
その他の未処分 利益剰余金変動額		5,757,420	7,866,470	5,724,600	△ 2,141,870	72.8
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		58,438,504	32,909,865	37,478,591	4,568,726	113.9

#### ア 営業収益及び営業費用

営業収益13,807,180円に対し、営業費用は69,971,231円となった。この結果、営業損失が56,164,051円となり、前年度より3,538,983円の増益となった。

#### イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益94,670,538円に対し、営業外費用は6,752,496円となった。この結果、87,918,042円の利益となり、前年度より3,171,613円の増益となった。

#### ウ 当年度純利益

総収益は108,477,718円、総費用は76,723,727円で、純利益が31,753,991円となり、前年度より6,710,596円の増益となった。

## (2) 経営比率

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.76	△ 4.55	△ 4.41	△ 5.07
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.01	0.01	0.02
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 358.15	△ 418.42	△ 406.77	△ 332.90

※ 年鑑指標は、法適用の全国397団体の平均値（令和2年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア 経営資本営業利益率はマイナス4.41%で、前年度より0.14ポイント上昇し、年鑑指標を0.66ポイント上回っている。

イ 営業収益営業利益率はマイナス406.77%で、前年度より11.65ポイント上昇し、年鑑指標を73.87ポイント下回っている。

## (3) 人件費の使用料に対する割合

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
人件費	(千円)	5,864	6,911	4,184	7,779
使用料	(千円)	14,243	14,269	13,807	61,737
人件費／使用料×100	(%)	41.2	48.4	30.3	12.6

ア 人件費（決算統計数値）は4,184千円で、前年度より2,727千円の減となり、年鑑指標を3,595千円下回っている。

イ 使用料は13,807千円で、前年度より462千円の減となり、年鑑指標を47,930千円下回っている。

ウ 人件費の使用料に対する割合は30.3%で、前年度より18.1ポイント低下し、年鑑指標を17.7ポイント上回っている。

## (4) 労働生産性

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量	(m <sup>3</sup> )	85,257	85,395	82,160	330,412
職員1人当たり営業収益	(千円)	14,243	14,269	13,807	51,309
職員1人当たり水洗化人口	(人)	979	964	946	3,424

ア 職員1人当たり有収水量は82,160m<sup>3</sup>で、前年度より3,235m<sup>3</sup>の減となり、年鑑指標を248,252m<sup>3</sup>下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は13,807千円で、前年度より462千円の減となり、年鑑指標を37,502千円下回っている。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は946人で、前年度より18人の減となり、年鑑指標を2,478人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
基本給 (円)	276,000	305,667	206,167	288,203
手当 (円)	125,833	166,750	92,750	135,770
平均年齢 (歳)	37	41	27	—
平均勤続年数 (年)	14	19	9	—

ア 職員の平均給与のうち基本給は206,167円で、前年度より99,500円の減となり、年鑑指標を82,036円下回っている。

イ 手当は92,750円で、前年度より74,000円の減となり、年鑑指標を43,020円下回っている。

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,864	6,911	4,184	6,381
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	41.2	48.4	30.3	12.4

ア 平均給与は4,184千円で、前年度より2,727千円の減となり、年鑑指標を2,197千円下回っている。

イ 労働分配率は30.3%で、前年度より18.1ポイント低下し、年鑑指標を17.9ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	10.4	8.0	7.2	10.6
支払利息対使用料比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	53.8	46.3	40.0	53.8

ア 支払利息対総費用比率は7.2%で、前年度より0.8ポイント低下し、年鑑指標を3.4ポイント下回っている。

イ 支払利息対使用料比率は40.0%で、前年度より6.3ポイント低下し、年鑑指標を13.8ポイント下回っている。

## (7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	5,864	8.0	6,911	8.4	4,184	5.5	△2,727	60.5
支払利息	7,656	10.4	6,604	8.0	5,521	7.2	△1,083	83.6
減価償却費	44,347	60.5	43,516	52.9	43,485	56.7	△31	99.9
動力費	4,913	6.7	4,104	5.0	4,278	5.6	174	104.2
光熱水費	42	0.1	45	0.1	43	0.1	△2	95.6
通信運搬費	263	0.4	265	0.3	263	0.3	△2	99.2
修繕費	143	0.2	7,108	8.6	6,616	8.6	△492	93.1
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬品費	104	0.1	104	0.1	112	0.1	8	107.7
路面復旧費	0	0.0	1,140	1.4	1,492	1.9	352	130.9
委託料	3,096	4.2	3,587	4.4	3,313	4.3	△274	92.4
流域下水道 負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	6,931	9.4	8,903	10.8	7,417	9.7	△1,486	83.3
(経常費用)	73,359	100.0	82,287	100.0	76,724	100.0	△5,563	93.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	73,359	100.0	82,287	100.0	76,724	100.0	△5,563	93.2

(8) 原価計算 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	1,178.75	1,256.86	1,320.32
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	860.45	963.60	933.83
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	318.30	293.27	386.49
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	247.67	375.28	337.37
使用料単価	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	167.06	167.10	168.05
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	△ 80.61	△ 208.18	△ 169.32

※ 汚水処理費(決算統計数値)は27,718千円となっている。

ア 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は337円37銭で、前年度より37円91銭の減となった。

イ 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は168円5銭で、前年度より95銭の増となり、汚水処理原価を169円32銭下回っている。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

農業集落排水事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土地	8,873,329	0.6	8,873,329	0.7	8,873,329	0.7	0	100.0
		建物	50,951,128	3.8	49,386,077	3.8	47,821,026	3.8	△ 1,565,051	96.8
		構築物	1,178,531,611	88.3	1,140,955,188	88.2	1,103,378,765	87.6	△ 37,576,423	96.7
		機械及び装置	83,866,121	6.3	79,491,660	6.1	75,148,142	6.0	△ 4,343,518	94.5
		工具、器具及び備品	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
		建設仮勘定	0	0.0	4,064,000	0.3	4,064,000	0.3	0	100.0
		有形固定資産計	1,322,232,189	99.0	1,282,780,254	99.1	1,239,295,262	98.4	△ 43,484,992	96.6
	無形固定資産	電話加入権	936,000	0.1	936,000	0.1	936,000	0.1	0	100.0
		施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
		無形固定資産計	936,000	0.1	936,000	0.1	936,000	0.1	0	100.0
計	1,323,168,189	99.1	1,283,716,254	99.2	1,240,231,262	98.5	△ 43,484,992	96.6		
流動資産	現金預金	10,091,788	0.8	8,955,245	0.7	17,172,906	1.4	8,217,661	191.8	
	未収金	1,840,941	0.1	1,910,218	0.1	1,701,644	0.1	△ 208,574	89.1	
	貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
	計	11,932,729	0.9	10,865,463	0.8	18,874,550	1.5	8,009,087	173.7	
資産合計	1,335,100,918	100.0	1,294,581,717	100.0	1,259,105,812	100.0	△ 35,475,905	97.3		
負債の部	固定負債	企業債	248,303,898	18.6	205,323,970	15.9	161,230,846	12.8	△ 44,093,124	78.5
		固定負債計	248,303,898	18.6	205,323,970	15.9	161,230,846	12.8	△ 44,093,124	78.5
	流動負債	企業債	41,897,757	3.1	42,979,928	3.3	44,093,124	3.5	1,113,196	102.6
		未払金	3,567,039	0.3	4,549,233	0.4	8,229,059	0.7	3,679,826	180.9
		引当金	476,000	0.0	566,000	0.0	359,000	0.0	△ 207,000	63.4
		預り金	23,220	0.0	25,630	0.0	18,490	0.0	△ 7,140	72.1
		計	45,964,016	3.4	48,120,791	3.7	52,699,673	4.2	4,578,882	109.5
	繰延収益	長期前受金	1,173,157,034	87.9	1,176,157,034	90.9	1,176,157,034	93.4	0	100.0
		長期前受金収益化累計額	△ 221,680,700	△16.6	△ 249,420,143	△19.3	△ 277,135,797	△22.0	△ 27,715,654	111.1
	計	951,476,334	71.3	926,736,891	71.6	899,021,237	71.4	△ 27,715,654	97.0	
負債合計	1,245,744,248	93.3	1,180,181,652	91.2	1,112,951,756	88.4	△ 67,229,896	94.3		
資本の部	資本金	資本金	30,352,253	2.3	80,924,287	6.3	108,109,552	8.6	27,185,265	133.6
		その他資本剰余金	565,913	0.0	565,913	0.0	565,913	0.0	0	100.0
	資本剰余金計	565,913	0.0	565,913	0.0	565,913	0.0	0	100.0	
	剰余金	積立金 (減債、利益、建設改良)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	58,438,504	4.4	32,909,865	2.5	37,478,591	3.0	4,568,726	113.9
		利益剰余金計	58,438,504	4.4	32,909,865	2.5	37,478,591	3.0	4,568,726	113.9
	計	59,004,417	4.4	33,475,778	2.5	38,044,504	3.0	4,568,726	113.6	
資本合計	89,356,670	6.7	114,400,065	8.8	146,154,056	11.6	31,753,991	127.8		
負債資本合計	1,335,100,918	100.0	1,294,581,717	100.0	1,259,105,812	100.0	△ 35,475,905	97.3		

ア 資産についてみると、固定資産は1,240,231,262円で、前年度より43,484,992円の減となった。  
その主なものは、構築物37,576,423円、機械及び装置4,343,518円の減などである。  
流動資産は18,874,550円で、前年度より8,009,087円の増となった。  
その主なものは、現金預金8,217,661円の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は161,230,846円で、前年度より44,093,124円の減となった。  
これは、企業債の減である。  
流動負債は52,699,673円で、前年度より4,578,882円の増となった。  
その主なものは、未払金3,679,826円、企業債1,113,196円の増である。

ウ 資本についてみると、資本金は108,109,552円で、前年度より27,185,265円の増、剰余金は38,044,504円で、前年度より4,568,726円の増となった。

## (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	26.0	22.6	35.8	32.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.0	80.4	83.0	64.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.6	103.0	102.8	103.0
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	121.2
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	36.3

ア 流動比率は35.8%で、前年度より13.2ポイント上昇した。  
イ 自己資本構成比率は83.0%で、前年度より2.6ポイント上昇した。  
ウ 固定資産対長期資本比率は102.8%で、前年度より0.2ポイント低下した。  
エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。  
2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。  
3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。  
4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。  
5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

## 5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は66,912,000円で、総務省繰出基準に基づくものは21,290,000円（31.8%）である。

その内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
分流式下水道等に要する経費	10,473,000	10,473,000
高資本費対策に要する経費	10,817,000	10,817,000
その他	0	45,622,000
計	21,290,000	66,912,000

## 6 むすび

以上、令和3年度の農業集落排水事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益1億847万7,718円に対して、総費用が7,672万3,727円で、差引3,175万3,991円の黒字決算となった。

これは、5,616万4,051円の営業損失が生じたが、市の一般会計からの繰入金等によって、営業外利益が8,791万8,042円となったことによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しておらず、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

農業集落排水事業では、構築物等の固定資産の減価償却費だけでも、使用料を上回っていることから、事業を維持するに当たって、繰出基準を上回る、市の一般会計からの多額の繰入に依存せざるを得ない。

排水戸数の減少が続く中であって、使用料の伸びを見込むことは難しいことから、今後も、徹底した経費の削減等に努め、経営の健全化を図るよう望みたい。

# 男鹿市漁業集落排水事業会計

## 1 漁業集落排水事業の概要（入道崎・門前・若美地区）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
総人口 a (人)	26,593	25,973	25,264	△ 709	△ 2.7	—	
排水戸数 (戸)	285	286	281	△ 5	△ 1.7	—	
水洗化可能人口 b (人)	379	371	359	△ 12	△ 3.2	—	
水洗化人口 c (人)	344	339	315	△ 24	△ 7.1	—	
普及率 b/a (%)	1.4	1.4	1.4	0.0	0.0	—	
水洗化率 c/b (%)	90.8	91.4	87.7	△ 3.7	△ 4.0	74.8	
年間総処理水量 d (m <sup>3</sup> )	63,389	63,101	61,377	△1,724	△ 2.7	—	
有収水量 e (m <sup>3</sup> )	63,389	63,101	61,377	△1,724	△ 2.7	—	
有収率 e/d (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	93.3	
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	173	173	168	△ 5	△ 2.9	—	
行政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
処理区域面積 f (ha)	31	31	31	0	0.0	—	
有収水量密度 e/f (m <sup>3</sup> /ha)	2,045	2,036	1,980	△ 56	△ 2.8	—	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	1	1	1	0	0.0	—
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	0	0	—	—
	計 (人)	1	1	1	0	0.0	—

※ 「年鑑指標」とは、令和2年度地方公営企業年鑑による有収水量密度区分2,500m<sup>3</sup>/ha未満で、供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国73団体の平均値である。

- (1) 水洗化人口は315人で、水洗化可能人口359人に対する水洗化率は87.7%と、前年度より3.7ポイント低下し、年鑑指標を12.9ポイント上回っている。
- (2) 有収水量は61,377m<sup>3</sup>、有収率は100.0%で、年鑑指標を6.7ポイント上回っている。

## 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業 収益	使用料	12,372,000	12,111,638	△ 260,362	97.9
	その他営業収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	小 計	12,373,000	12,111,638	△ 261,362	97.9
営業 外 収益	受取利息	1,000	168	△ 832	16.8
	他会計補助金	52,435,000	52,435,000	0	100.0
	長期前受金戻入	32,504,000	32,504,191	191	100.0
	雑収益	481,000	481,064	64	100.0
	小 計	85,421,000	85,420,423	△ 577	100.0
合 計		97,794,000	97,532,061	△ 261,939	99.7

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業 費 用	管渠費	7,158,246	6,419,934	738,312	89.7
	処理場費	15,875,754	14,877,522	998,232	93.7
	業務及び総係費	5,085,000	4,977,966	107,034	97.9
	減価償却費	52,771,000	52,770,854	146	100.0
	小 計	80,890,000	79,046,276	1,843,724	97.7
営業 外 費 用	支払利息	8,723,928	8,667,197	56,731	99.3
	雑支出	10,072	10,072	0	100.0
	消費税及び地方消費税	341,000	330,200	10,800	96.8
	小 計	9,075,000	9,007,469	67,531	99.3
合 計		89,965,000	88,053,745	1,911,255	97.9

ア 収入合計は97,532,061円で、予算に対して261,939円の減となり、執行率は99.7%となっている。

イ 支出合計は88,053,745円で、1,911,255円の不用額が生じており、執行率は97.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
合 計	0	0	0	—

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
企業債償還金	28,636,000	28,635,639	0	361	100.0
合 計	28,636,000	28,635,639	0	361	100.0

ア 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額28,635,639円は、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額	不 用 額 等
一時借入金		50,000,000	0	50,000,000
流用禁止項目	職員給与費	5,038,000	4,935,012	102,988

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

漁業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100
営業収益	使用料	11,298,440	11,193,820	△ 183,240	98.4
	他会計負担金	0	0	0	—
	その他営業収益	1,440	100	△ 100	皆減
	計	11,299,880	11,193,920	△ 183,340	98.4
営業費用	管渠費	6,940,672	6,248,253	△ 409,601	93.4
	処理場費	9,665,740	11,521,183	2,010,202	117.4
	業務及び総係費	4,805,915	6,261,840	△ 1,289,247	79.4
	減価償却費	53,372,762	52,891,808	△ 120,954	99.8
	資産減耗費	0	0	0	—
	計	74,785,089	76,923,084	190,400	100.2
営業利益 (△営業損失)	△ 63,485,209	△ 65,729,164	△ 66,102,904	△ 373,740	—
営業外収益	受取利息	558	183	△ 15	91.8
	他会計補助金	44,747,000	55,531,000	△ 3,096,000	94.4
	長期前受金戻入	32,883,142	32,579,810	△ 75,619	99.8
	雑収益	55,100	360,800	481,064	133.3
	計	77,685,800	88,471,793	85,420,423	△ 3,051,370
営業外費用	支払利息	9,745,435	9,211,633	△ 544,436	94.1
	雑支出	858,217	2,144,084	△ 972,078	54.7
	計	10,603,652	11,355,717	9,839,203	△ 1,516,514
経常利益 (△経常損失)	3,596,939	11,386,912	9,478,316	△ 1,908,596	83.2
特別利益	0	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	0	—
当年度純利益 (△当年度純損失)	3,596,939	11,386,912	9,478,316	△ 1,908,596	83.2
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	0	—
その他の未処分 利益剰余金変動額	6,414,589	10,606,384	8,368,976	△ 2,237,408	78.9
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	10,011,528	21,993,296	17,847,292	△ 4,146,004	81.1

#### ア 営業収益及び営業費用

営業収益11,010,580円に対し、営業費用は77,113,484円となった。この結果、営業損失が66,102,904円となり、前年度より373,740円の減益となった。

#### イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益85,420,423円に対し、営業外費用は9,839,203円となった。この結果、75,581,220円の利益となり、前年度より1,534,856円の減益となった。

#### ウ 当年度純利益

総収益は96,431,003円、総費用は86,952,687円で、純利益が9,478,316円となり、前年度より1,908,596円の減益となった。

## (2) 経営比率

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 4.69	△ 5.06	△ 5.30	△ 6.04
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.01	0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 561.82	△ 587.19	△ 600.36	△ 432.74

※ 年鑑指標は、法適用の全国62団体の平均値（令和2年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア 経営資本営業利益率はマイナス5.30%で、前年度より0.24ポイント低下し、年鑑指標を0.74ポイント上回っている。

イ 営業収益営業利益率はマイナス600.36%で、前年度より13.17ポイント低下し、年鑑指標を167.62ポイント下回っている。

## (3) 人件費の使用料に対する割合

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
人件費	(千円)	4,307	4,384	4,465	2,038
使用料	(千円)	11,298	11,193	11,011	13,498
人件費／使用料×100	(%)	38.1	39.2	40.6	15.1

ア 人件費（決算統計数値）は4,465千円で、前年度より81千円の増となり、年鑑指標を2,427千円上回っている。

イ 使用料は11,011千円で、前年度より182千円の減となり、年鑑指標を2,487千円下回っている。

ウ 人件費の使用料に対する割合は40.6%で、前年度より1.4ポイント上昇し、年鑑指標を25.5ポイント上回っている。

## (4) 労働生産性

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量	(m <sup>3</sup> )	63,389	63,101	61,377	223,429
職員1人当たり営業収益	(千円)	11,300	11,194	11,011	39,165
職員1人当たり水洗化人口	(人)	344	339	315	2,346

ア 職員1人当たり有収水量は61,377m<sup>3</sup>で、前年度より1,724m<sup>3</sup>の減となり、年鑑指標を162,052m<sup>3</sup>下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は11,011千円で、前年度より183千円の減となり、年鑑指標を28,154千円下回っている。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は315人で、前年度より24人の減となり、年鑑指標を2,031人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
基本給 (円)	206,167	211,417	218,417	256,080
手当 (円)	87,250	88,417	89,250	112,815
平均年齢 (歳)	29	30	31	—
平均勤続年数 (年)	7	8	9	—

ア 職員の平均給与のうち基本給は218,417円で、前年度より7,000円の増となり、年鑑指標を37,663円下回っている。

イ 手当は89,250円で、前年度より833円の増となり、年鑑指標を23,565円下回っている。

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	4,307	4,384	4,465	5,494
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	38.1	39.2	40.6	14.0

ア 平均給与は4,465千円で、前年度より81千円の増となり、年鑑指標を1,029千円下回っている。

イ 労働分配率は40.6%で、前年度より1.4ポイント上昇し、年鑑指標を26.6ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	11.4	10.4	10.0	7.2
支払利息対使用料比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	86.3	82.3	78.7	45.6

ア 支払利息対総費用比率は10.0%で、前年度より0.4ポイント低下し、年鑑指標を2.8ポイント上回っている。

イ 支払利息対使用料比率は78.7%で、前年度より3.6ポイント低下し、年鑑指標を33.1ポイント上回っている。

## (7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	4,307	5.0	4,384	5.0	4,465	5.1	81	101.8
支払利息	9,745	11.4	9,212	10.4	8,667	10.0	△ 545	94.1
減価償却費	53,373	62.5	52,892	59.9	52,771	60.7	△ 121	99.8
動力費	4,572	5.4	3,795	4.3	4,026	4.6	231	106.1
光熱水費	82	0.1	82	0.1	82	0.1	0	100.0
通信運搬費	438	0.5	441	0.5	439	0.5	△ 2	99.5
修繕費	2,198	2.6	4,395	5.0	6,129	7.0	1,734	139.5
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬品費	64	0.1	128	0.1	136	0.2	8	106.3
路面復旧費	298	0.3	0	0.0	0	0.0	0	—
委託料	4,831	5.7	6,238	7.1	4,924	5.7	△ 1,314	78.9
流域下水道負担金	701	0.8	880	1.0	853	1.0	△ 27	96.9
その他経費	4,780	5.6	5,832	6.6	4,461	5.1	△ 1,371	76.5
(経常費用)	85,389	100.0	88,279	100.0	86,953	100.0	△ 1,326	98.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	85,389	100.0	88,279	100.0	86,953	100.0	△ 1,326	98.5

(8) 原価計算 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	1,403.80	1,579.46	1,571.13
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	1,347.06	1,399.01	1,416.70
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	56.74	180.46	154.43
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	351.34	414.81	415.71
使用料単価	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	178.24	177.39	179.40
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	△ 173.10	△ 237.42	△ 236.31

※ 汚水処理費（決算統計数値）は25,515千円となっている。

ア 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は415円71銭で、前年度より90銭の増となった。

イ 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は179円40銭で、前年度より2円1銭の増となり、汚水処理原価を236円31銭下回っている。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

漁業集落排水事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土地	290,939	0.0	290,939	0.0	290,939	0.0	0	100.0
		建物	71,223,099	5.4	69,390,073	5.4	67,557,047	5.5	△ 1,833,026	97.4
		構築物	1,078,442,249	81.4	1,051,526,002	82.0	1,024,609,755	83.2	△ 26,916,247	97.4
		機械及び装置	158,031,587	11.9	133,889,052	10.4	109,867,471	8.9	△ 24,021,581	82.1
		建設仮勘定	0	0.0	10,170,000	0.8	10,170,000	0.8	0	100.0
		有形固定資産計	1,307,987,874	98.7	1,265,266,066	98.6	1,212,495,212	98.4	△ 52,770,854	95.8
	無形固定資産	地上権	224,815	0.0	224,815	0.0	224,815	0.0	0	100.0
		電話加入権	684,000	0.1	684,000	0.1	684,000	0.1	0	100.0
		無形固定資産計	908,815	0.1	908,815	0.1	908,815	0.1	0	100.0
		計	1,308,896,689	98.8	1,266,174,881	98.7	1,213,404,027	98.5	△ 52,770,854	95.8
流動資産	現金預金	15,437,515	1.1	15,087,976	1.2	17,625,529	1.4	2,537,553	116.8	
	未収金	1,444,460	0.1	1,392,904	0.1	1,330,326	0.1	△ 62,578	95.5	
	貸倒引当金	△ 394,700	0.0	△ 30,000	0.0	△ 34,000	0.0	△ 4,000	113.3	
	計	16,487,275	1.2	16,450,880	1.3	18,921,855	1.5	2,470,975	115.0	
資産合計		1,325,383,964	100.0	1,282,625,761	100.0	1,232,325,882	100.0	△ 50,299,879	96.1	
負債の部	固定負債	企業債	462,538,828	34.9	433,903,189	33.8	404,712,265	32.9	△ 29,190,924	93.3
		固定負債計	462,538,828	34.9	433,903,189	33.8	404,712,265	32.9	△ 29,190,924	93.3
	流動負債	企業債	28,091,203	2.1	28,635,639	2.3	29,190,924	2.4	555,285	101.9
		未払金	5,515,311	0.4	6,526,629	0.5	7,885,474	0.6	1,358,845	120.8
		引当金	356,000	0.0	371,000	0.0	374,000	0.0	3,000	100.8
		預り金	9,580	0.0	9,160	0.0	8,950	0.0	△ 210	97.7
		計	33,972,094	2.5	35,542,428	2.8	37,459,348	3.0	1,916,920	105.4
	繰延収益	長期前受金	1,001,640,679	75.6	1,007,140,679	78.5	1,007,140,679	81.7	0	100.0
		長期前受金収益化 累計額	△ 200,104,160	△15.1	△ 232,683,970	△18.1	△ 265,188,161	△21.5	△ 32,504,191	114.0
		計	801,536,519	60.5	774,456,709	60.4	741,952,518	60.2	△ 32,504,191	95.8
負債合計		1,298,047,441	97.9	1,243,902,326	97.0	1,184,124,131	96.1	△ 59,778,195	95.2	
資本の部	資本金	資本金	9,547,557	0.7	15,962,146	1.2	28,411,351	2.3	12,449,205	178.0
		その他資本剰余金	767,993	0.1	767,993	0.1	767,993	0.1	0	100.0
		資本剰余金計	767,993	0.1	767,993	0.1	767,993	0.1	0	100.0
	剰余金	積立金 (減債・利益・建設改良)	7,009,445	0.5	0	0.0	1,175,115	0.1	1,175,115	皆増
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	10,011,528	0.8	21,993,296	1.7	17,847,292	1.4	△ 4,146,004	81.1
		利益剰余金計	17,020,973	1.3	21,993,296	1.7	19,022,407	1.5	△ 2,970,889	86.5
		計	17,788,966	1.4	22,761,289	1.8	19,790,400	1.6	△ 2,970,889	86.9
資本合計		27,336,523	2.1	38,723,435	3.0	48,201,751	3.9	9,478,316	124.5	
負債資本合計		1,325,383,964	100.0	1,282,625,761	100.0	1,232,325,882	100.0	△ 50,299,879	96.1	

ア 資産についてみると、固定資産は1,213,404,027円で、前年度より52,770,854円の減となった。

その主なものは、構築物26,916,247円、機械及び装置24,021,581円の減などである。

流動資産は18,921,855円で、前年度より2,470,975円の増となった。

その主なものは、現金預金2,537,553円の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は404,712,265円で、前年度より29,190,924円の減となった。

これは、企業債の減である。

流動負債は37,459,348円で、前年度より1,916,920円の増となった。

その主なものは、未払金1,358,845円の増である。

ウ 資本についてみると、資本金は28,411,351円で、前年度より12,449,205円の増となり、剰余金は19,790,400円で、前年度より2,970,889円の減となった。

## (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	48.5	46.3	50.5	58.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.5	63.4	64.1	69.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.4	101.5	101.6	101.6
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	86.4
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	21.2

ア 流動比率は50.5%で、前年度より4.2ポイント上昇した。

イ 自己資本構成比率は64.1%で、前年度より0.7ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は101.6%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

## 5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は52,435,000円で、総務省繰出基準に基づくものは28,934,000円（55.2%）である。

その内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
分流式下水道等に要する経費	20,081,000	20,081,000
高資本費対策に要する経費	8,853,000	8,853,000
その他	0	23,501,000
計	28,934,000	52,435,000

## 6 むすび

以上、令和3年度の漁業集落排水事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益9,643万1,003円に対して、総費用が8,695万2,687円で、差引947万8,316円の黒字決算となった。

これは、6,610万2,904円の営業損失が生じたが、一般会計からの繰入金等によって、営業外利益が7,558万1,220円となったことによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しておらず、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

漁業集落排水事業では、構築物等の固定資産の減価償却費だけでも、使用料を上回っていることから、事業を維持するためには、繰出基準を上回る、市の一般会計からの多額の繰入に依存せざるを得ない状況にある。

排水戸数の減少が続く中であって、使用料の伸びを見込むことは難しいことから、今後も、徹底した経費の削減等に努め、経営の健全化を図るよう望みたい。

